

平成 19 年 度  
(2007年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書  
練馬区基金運用状況審査意見書  
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

# 目 次

## 練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の対象	1	
2	審査の実施期間	1	
3	審査の手続	1	
第2	審査の結果	1	
第3	審査意見	2	
1	各会計歳入歳出決算の概要	2	
(1)	一般会計の決算状況	2	
(2)	特別会計の決算状況	3	
2	決算分析	4	
(1)	普通会計決算規模等の推移	4	
(2)	歳入	5	
(3)	歳出	6	
(4)	財政指標	8	
3	まとめ	10	
(1)	総括意見	10	
(2)	個別意見	12	
《	決算の概況	》	
1	一般会計	14	
(1)	決算の規模	14	
(2)	財政収支の状況	14	
(3)	翌年度繰越事業	15	
(4)	資金収支の状況	15	
(5)	特別区債の状況	16	
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	17	
(7)	不用額の状況	18	
(8)	予算の流用状況	19	
(9)	歳入	20	
第1款	特別区税	24	
第2款	地方譲与税	25	
第3款	利子割交付金	26	
第4款	配当割交付金	26	
第5款	株式等譲渡所得割交付金	26	
第6款	地方消費税交付金	27	
第7款	自動車取得税交付金	27	
第8款	地方特例交付金	27	
第9款	特別区交付金	28	
第10款	交通安全対策特別交付金	28	
第11款	分担金及び負担金	29	
第12款	使用料及び手数料	30	
第13款	国庫支出金	31	

第14款	都支出金	33	
第15款	財産収入	35	
第16款	寄付金	36	
第17款	繰入金	36	
第18款	繰越金	37	
第19款	諸収入	38	
第20款	特別区債	39	
(10)	歳出	40	
第1款	議会費	42	
第2款	総務費	42	
第3款	区民費	44	
第4款	産業地域振興費	45	
第5款	保健福祉費	46	
第6款	児童青少年費	48	
第7款	環境清掃費	49	
第8款	都市整備費	50	
第9款	土木費	51	
第10款	教育費	53	
第11款	公債費	55	
第12款	諸支出金	55	
第13款	予備費	56	
2	国民健康保険事業会計	57	
3	介護保険会計	64	
4	老人医療会計	70	
5	用地会計	74	
6	公共駐車場会計	76	
7	学校給食会計	78	
8	財産の概況	80	
《	基金の運用状況	》	
1	練馬区用地取得基金	87	
2	練馬区美術作品取得基金	90	

## 練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	91
1	審査の対象	91
2	審査の実施期間	91
3	審査の手続	91
第2	審査の結果	91
第3	審査意見	92

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入して調整したので、決算数値の合計・計算が合わない場合もある。
- 3 比率は、百分率で表示し、原則として小数点以下2位を四捨五入したので合計が合わない場合もある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

20練監第245号  
平成20年8月25日

練馬区長  
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	塩 谷 博
同	矢 崎 一 郎
同	西 山 きよたか
同	岩 崎 典 子

平成19年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況  
の審査結果について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、平成19年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成19年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
  - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 各会計実質収支に関する調書
  - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成19年度練馬区基金運用状況報告書

### 2 審査の実施期間

平成20年7月10日から同年8月25日まで

### 3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か等に主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

## 第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。  
なお、債権において、生業資金貸付金、応急小口資金貸付金、高等学校進学準備資金貸付金、女性福祉資金貸付金、高齢者および障害者入院資金貸付金、理学療法士等修学資金貸付金、看護師等就業支度資金貸付金ならびに看護師等修学資金貸付金において、前年度末現在高が平成18年度決算の年度末現在高と異なっていたため、その修正がされていた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。

### 第3 審査意見

#### 1 各会計歳入歳出決算の概要

各会計歳入歳出決算の総額は、**次表**のとおりである。なお、詳細については、決算の概況のとおりである。

各会計歳入歳出決算の総額

(単位 千円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	217,917,421	206,487,727	11,429,694
特 別 会 計	142,240,061	140,949,888	1,290,173
国民健康保険事業	66,948,830	66,348,829	600,001
介 護 保 険	31,301,533	30,613,010	688,523
老 人 医 療	43,099,475	43,099,475	0
用 地	86,250	86,250	0
公 共 駐 車 場	523,655	522,291	1,364
学 校 給 食	280,318	280,033	285
総 計	360,157,482	347,437,615	12,719,867
重 複 控 除 額	17,469,707	17,469,707	0
差 引 純 計	342,687,775	329,967,908	12,719,867

(注) 重複控除額は、各会計間の重複額である。

平成19年度各会計の総計は、歳入総額3,601億5,748万円、歳出総額3,474億3,762万円である。

#### (1) 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、**次表**のとおりである。

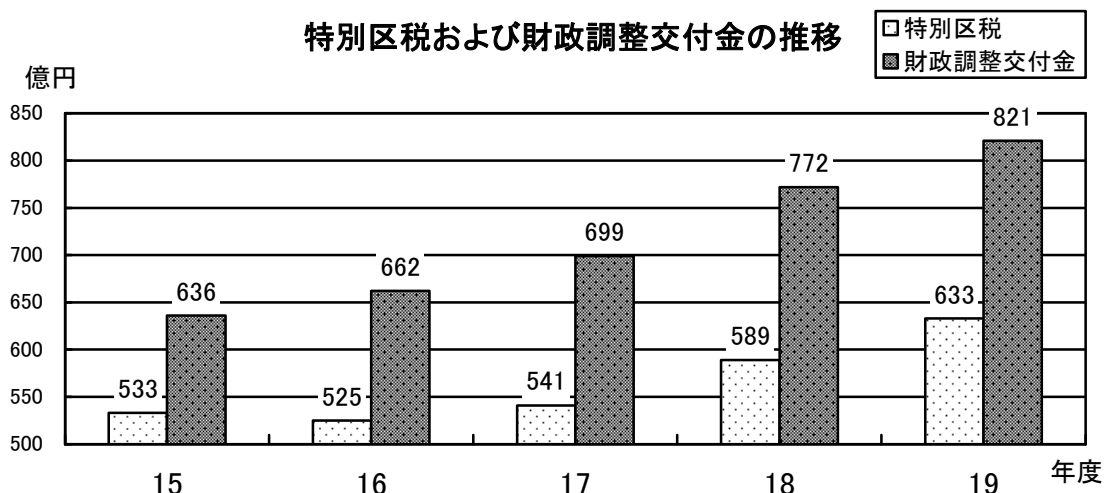
一般会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	19 年 度 A	18 年 度 B	増 減	
			差 引 額 C = A - B	率 C / B
歳 入 額	217,917,421	211,678,615	6,238,806	2.9
歳 出 額	206,487,727	201,223,459	5,264,268	2.6

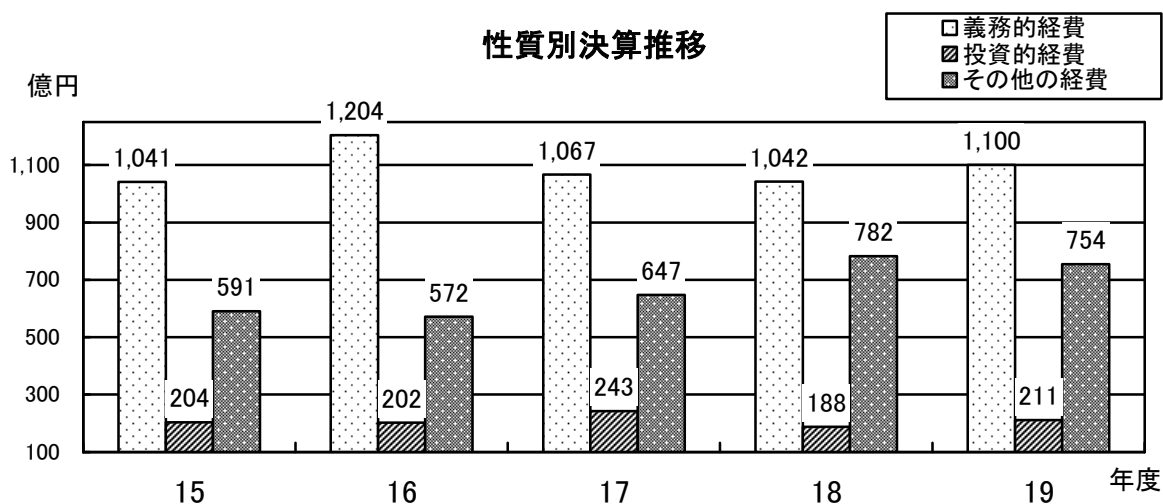
- ◆ 一般会計の決算状況は、歳入総額2,179億1,742万円、歳出総額2,064億8,773万円となっている。
- ◆ 前年度と比較すると、歳入において62億3,881万円 (2.9%) の増、歳出において52億6,427万円 (2.6%) の増である。
- ◆ 歳入の増は、主要財源である特別区税および財政調整交付金が増となったことなどによる。

### 特別区税および財政調整交付金の推移



- ◆ 歳出の増は、性質別にみると義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が57億9,660万円、投資的経費が22億8,180万円の増となったことによる。

### 性質別決算推移



## (2) 特別会計の決算状況

各特別会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

### 各特別会計決算総額および前年度比較

区分	会計	19年度	18年度	増減	
				差引額	率
				C=A-B	C/B
		A	B		
歳入	国民健康保険事業	66,948,830	61,362,764	5,586,066	9.1
	介護保険	31,301,533	28,772,531	2,529,002	8.8
	老人医療	43,099,475	43,798,771	△699,296	△1.6
	用地	86,250	86,250	0	0
	公共駐車場	523,655	546,865	△23,210	△4.2
	学校給食	280,318	341,022	△60,704	△17.8
	計	142,240,061	134,908,203	7,331,858	5.4
歳出	国民健康保険事業	66,348,829	60,762,763	5,586,066	9.2
	介護保険	30,613,010	27,322,598	3,290,412	12.0
	老人医療	43,099,475	43,798,682	△699,207	△1.6
	用地	86,250	86,250	0	0
	公共駐車場	522,291	532,208	△9,917	△1.9
	学校給食	280,033	340,697	△60,664	△17.8
	計	140,949,888	132,843,198	8,106,690	6.1



- ◆ 国民健康保険事業会計は、歳入が669億4,883万円、歳出が663億4,883万円で、前年度と比較し、歳入で55億8,607万円（9.1%）の増、歳出も同額（9.2%）の増である。
- ◆ 介護保険事業会計は、歳入が313億153万円、歳出が306億1,301万円で、前年度と比較し、歳入で25億2,900万円（8.8%）の増、歳出で32億9,041万円（12.0%）の増である。
- ◆ 老人医療会計は、歳入、歳出ともに430億9,948万円で、前年度と比較し、歳入で6億9,930万円（1.6%）の減、歳出も6億9,921万円（1.6%）の減である。
- ◆ 用地会計は、歳入、歳出ともに8,625万円で前年度も同額である。
- ◆ 公共駐車場会計は、歳入が5億2,366万円、歳出が5億2,229万円で、前年度と比較し、歳入で2,321万円（4.2%）の減、歳出も992万円（1.9%）の減である。
- ◆ 学校給食会計は、歳入が2億8,032万円、歳出が2億8,003万円で、前年度と比較し、歳入で6,070万円（17.8%）の減、歳出も6,066万円（17.8%）の減である。

## 2 決算分析

平成19年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて分析する。

### （1）普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

#### 普通会計決算規模等の推移

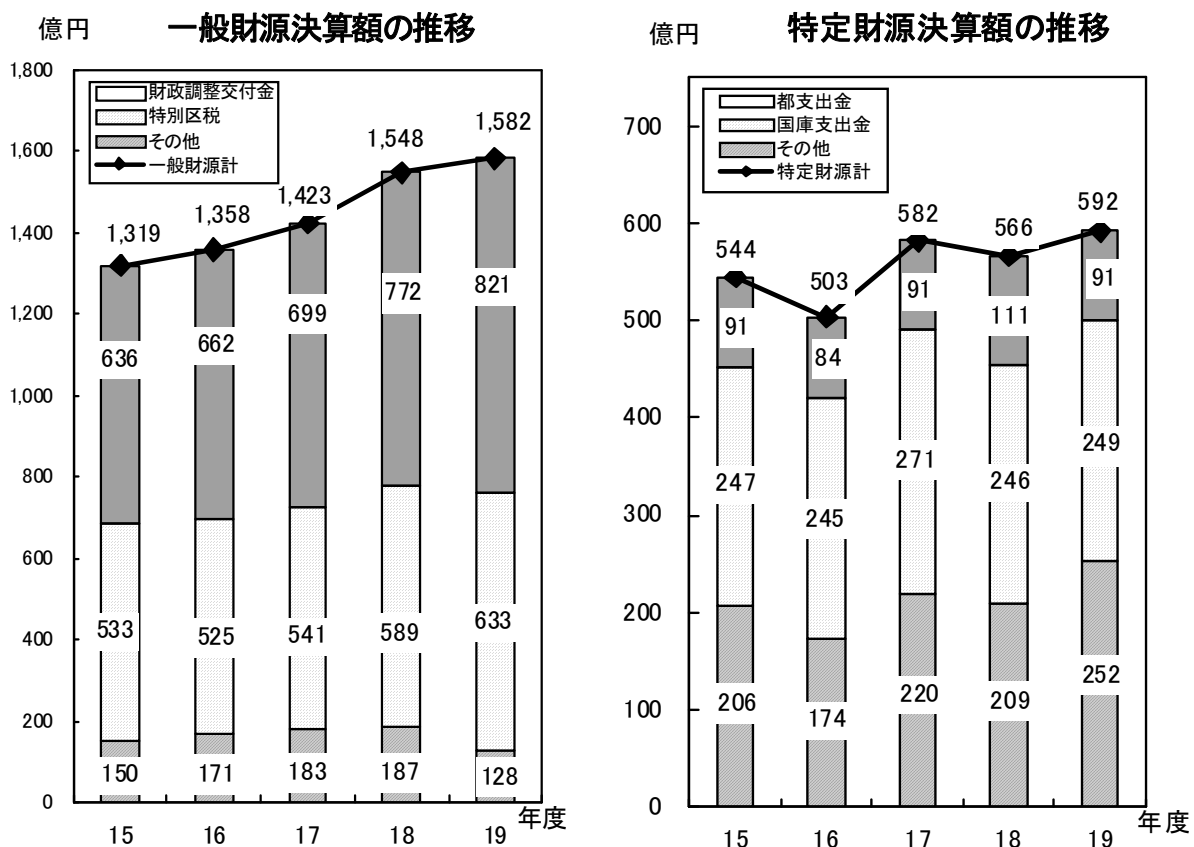
（単位 千円）

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳 入 総 額 A	186,271,711	186,034,051	200,463,182	211,393,876	217,454,647
歳 出 総 額 B	183,314,535	181,766,620	193,237,552	200,938,395	206,024,668
形 式 収 支 (A)-(B) C	2,957,176	4,267,431	7,225,630	10,455,481	11,429,979
翌年度へ繰越すべき財源 D	51,558	102,542	59,792	120,570	191,707
実 質 収 支 (C)-(D) E	2,905,618	4,164,889	7,165,838	10,334,911	11,238,272
単 年 度 収 支 F	188,967	1,259,271	3,000,949	3,169,073	903,361
積 立 金 G	6,561	4,958	1,376,681	5,385,998	2,980,811
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	0	2,057,936
積立金取崩し額 I	900,000	5,015	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 704,472	1,259,214	4,377,630	8,555,071	5,942,108
基準財政需要額	122,187,448	124,690,126	130,236,718	141,169,517	144,610,597
基準財政収入額	59,795,138	59,974,693	61,753,233	65,364,337	64,757,813

## (2) 歳入

歳入総額は2,174億5,465万円で、前年度と比較し60億6,077万円（2.9%）の増となった。

歳入を一般財源と特定財源に区分すると、**次表**のとおりである。



「一般財源」は1,582億4,120万円で、前年度と比較し34億6,826万円（2.2%）の増となった。

これは地方譲与税で30億6,675万円、地方特例交付金で29億3,530万円の減があったものの、特別区税で43億7,266万円、財政調整交付金で49億2,342万円の増などがあったことによる。

「特定財源」は592億1,345万円で、前年度と比較し25億9,252万円（4.6%）の増となった。

これは特別区債で28億3,940万円、都支出金で20億1,651万円の減があったものの、繰越金で32億2,985万円、繰入金で20億8,465万円、諸収入で9億5,653万円の増などがあったことによる。

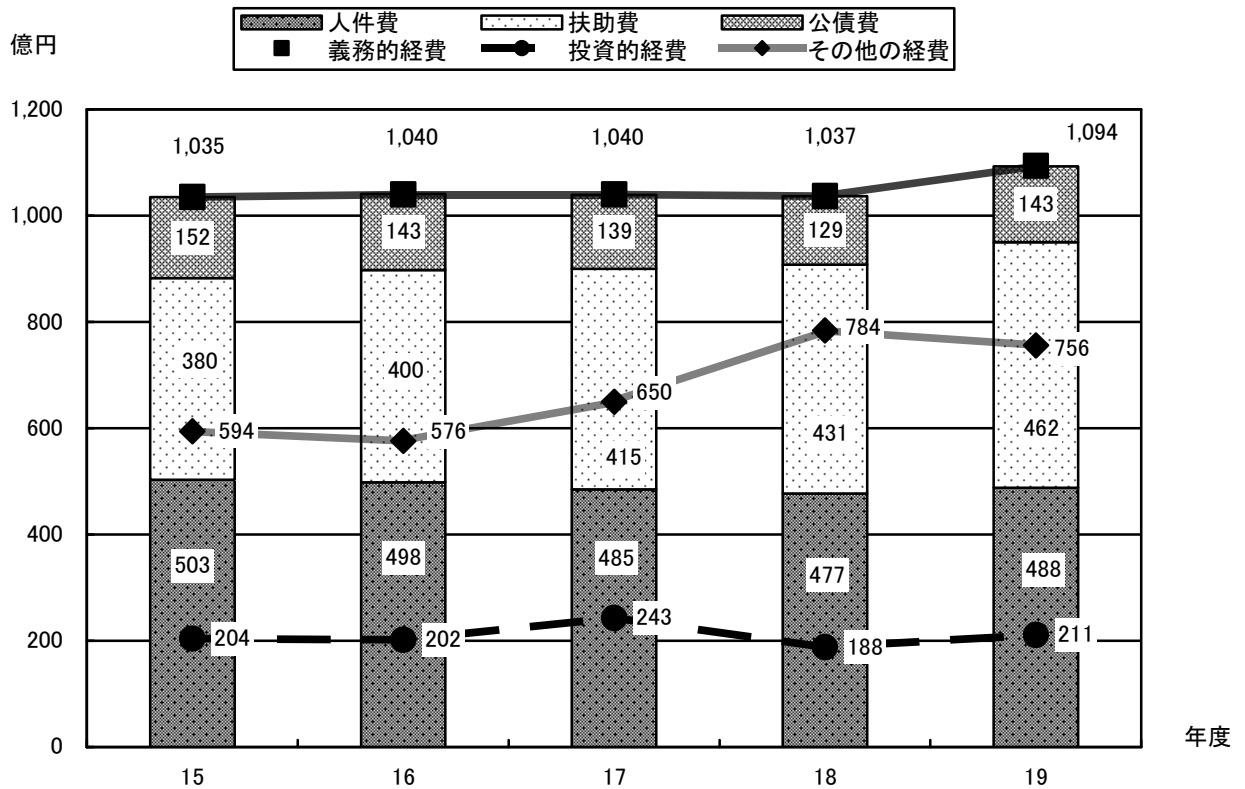
なお、繰入金が前年度と比較し、392ポイントの増と大幅に増加しているが、これは、基金の再編（改修・改築基金を施設整備基金に改め、合わせて大規模施設建設基金を編入）に伴い、大規模施設建設基金からの取崩しが繰入金となったことによる。

### (3) 歳出

歳出総額は2,060億2,467万円で、前年度と比較し50億8,627万円（2.5%）の増となった。

歳出決算の経費を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出決算額の推移



「義務的経費」は1,093億7,618万円であり、歳出全体に対する構成比は53.1%である。前年度と比較し56億7,365万円（5.5%）の増となっている。

内訳を見ると、人件費が11億835万円、公債費が14億7,096万円、扶助費が30億9,434万円の増となっている。

「投資的経費」は210億9,640万円であり、歳出全体に対する構成比は10.2%である。前年度と比較し22億8,180万円（12.1%）の大幅な増となっている。

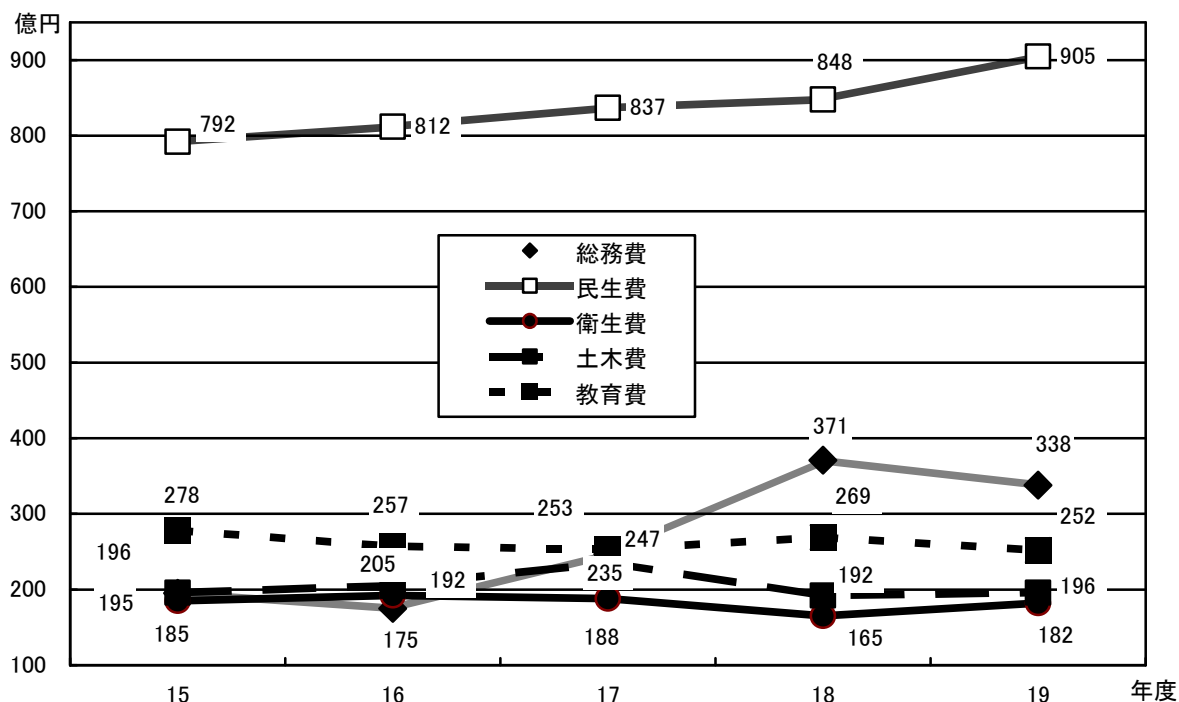
これは、都市整備公社所有の用地、建築物の取得費で22億6,955万円、保育園大規模改修工事等で6億5,341万円、清掃事務所大規模改修およびリサイクルセンター整備費で3億5,683万円などの増によるものである。

「その他の経費」は755億5,209万円であり、歳出全体に対する構成比は36.7%である。前年度と比較し28億6,917万円（3.7%）の減となっている。

これは、物件費で26億7,511万円、補助費等で10億5,005万円、繰出金で8億8,058万円の増となったが、積立金が75億2,241万円の減となったことによる。

歳出決算額を主な目的別の経費についてみると、次表のとおりである。

目的別歳出決算の推移



「民生費」は904億6,655万円であり、歳出全体に対する構成比は43.9%である。前年度と比較し、56億2,299万円（6.6%）の増となっている。

これは、生活保護費が3億5,877万円の減となったものの、子ども医療費助成が10億3,561万円の増となったことなどによる。

「総務費」は338億3,113万円であり、歳出全体に対する構成比は16.4%である。前年度と比較し32億4,548万円（8.8%）の減となっている。

これは、減債基金積立金で47億7,557万円、退職手当で10億7,921万円の増があったが、施設整備基金積立金が79億7,026万円の減となったことなどによる。

「教育費」は252億2,178万円であり、歳出全体に対する構成比は12.2%である。前年度と比較し16億3,184万円（6.1%）の減となっている。

これは、中村南スポーツ交流センター工事費が8億8,010万円の減となったことなどによる。

「土木費」は195億9,476万円であり、歳出全体に対する構成比は9.5%である。前年度と比較し3億9,898万円（2.1%）の増となっている。

これは、土支田中央区画整理事業で7億4,972万円の減があったが、生活幹線道路整備事業で7億7,393万円、交通施設整備計画推進経費で4億1,254万円の増となったことなどによる。

「衛生費」は182億1,754万円であり、歳出全体に対する構成比は8.8%である。前年度と比較し17億2,748万円（10.5%）の大幅な増となっている。

これは、清掃リサイクル施設用地取得で8億1,878万円の増となったことなどによる。

#### (4) 財政指標

財政指標の推移は、**次表**のとおりである。

**財政指標の推移**

(単位 比率・%)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
財 政 力 指 数	0.49 (0.54)	0.49 (0.54)	0.48 (0.54)	0.47 (0.53)	0.46 (0.52)
実 質 収 支 比 率	2.2	3.1	5.1	6.8	6.7
公 債 費 比 率	9.5	9.2	8.4	7.7	7.2
経 常 収 支 比 率	83.2 (84.2)	82.8 (83.7)	79.2 (80.1)	74.5 (75.2)	76.6 (76.6)

(注) 1 財政力指数の( )は特別区平均であるが、平成19年度については、決算統計速報値から算出した値である。

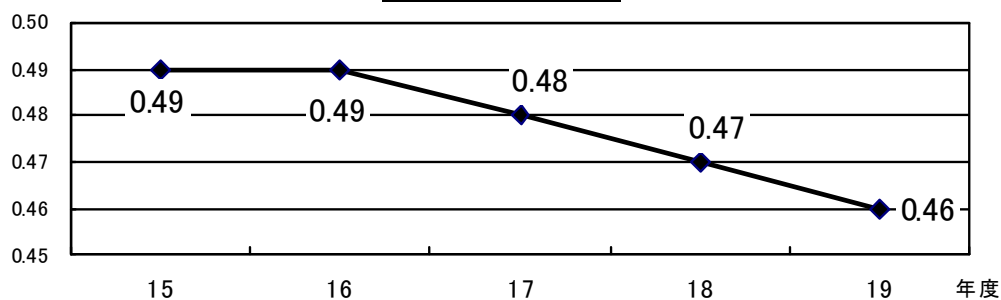
2 経常収支比率の( )は、減税補てん債および臨時財政対策債を分母に含めない場合の比率である。

#### ア 財政力指数

「財政力指数」とは、自治体における自主財源の比率を表す指標であり、数値が高いほど財政構造の自主性が保たれていると言える。

平成19年度は、前年度と比較し0.01ポイント下がり、0.46となった。これは、基準財政収入額が47億8,312万円(2.6%)、基準財政需要額が199億2,047万円(5.0%)と分子分母ともに増加したが、分母である基準財政需要額の伸びが大きかったことによる。

**財政力指数の推移**

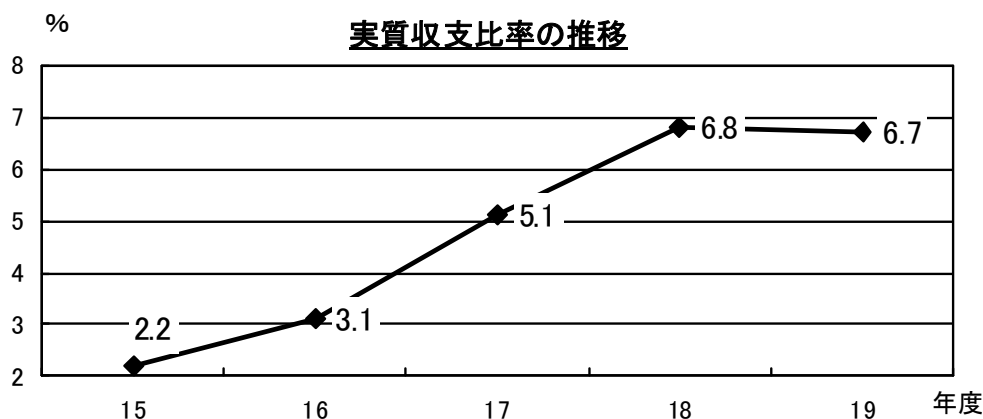


[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (3年間の平均)

#### イ 実質収支比率

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標とされる。

平成19年度は、前年度と比較し0.1ポイント下回り、6.7%となった。これは、標準財政規模の算定方法の変更により、分母が151億2,756万円(10.0%)増加したことによる。なお、従前の方法では7.2%となり、前年度を0.4ポイント上回る結果となった。



[実質収支比率の計算式]

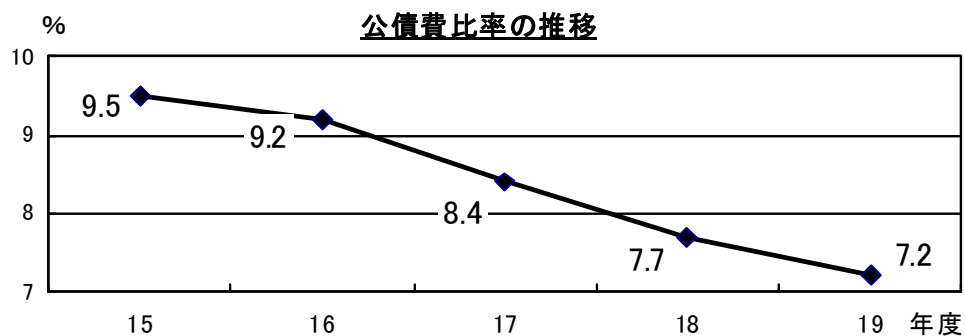
$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

(注) 平成18年度までは臨時財政対策債発行可能額を含まない。

## ウ 公債費比率

「公債費比率」とは、財政構造の弾力性をあらわす代表的な指標で、財政運営の健全化という観点からは10%を超えないことが望ましいとされる。

平成19年度は、前年度と比較し0.5ポイント改善し、7.2%となった。これは、分子に算入される元利償還金が6億8,819万円（5.7%）減少し、分母である標準財政規模等が24億1,710万円（1.5%）増加したことによる。



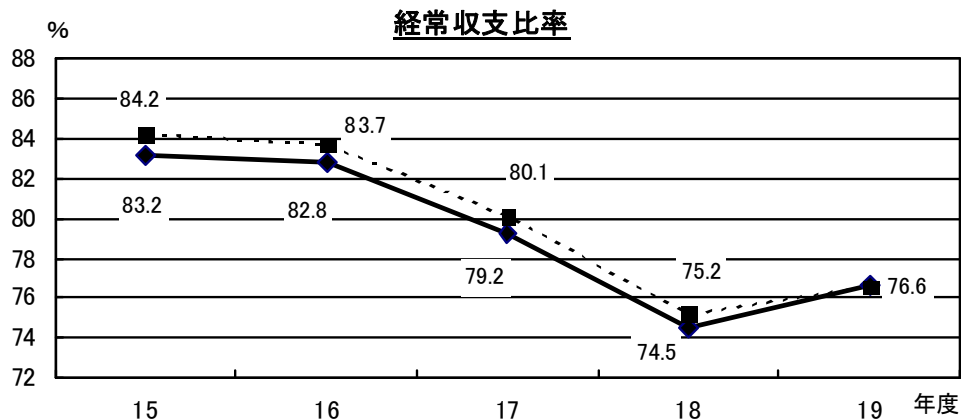
[公債費比率の計算式]

$$\text{公債費比率} = \text{公債費充当一般財源} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

## エ 経常収支比率

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を計る総合的指標とされ、適正水準は概ね70%~80%とされ、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

平成19年度は、前年度と比較し2.1ポイント増加し、76.6%となった。これは、分子である扶助費や人件費等の伸びが大きかったことによる。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源÷経常一般財源×100

(注) 点線は、減税補てん債および臨時財政対策債を分母に含めない場合の比率である。

### 3 まとめ

#### (1) 総括意見

##### 【予算編成方針】

練馬区の平成19年度予算は、平成18年3月に策定された「新長期計画」の計画目標である「うるおい・にぎわい・支えあい ともに築く わがまち練馬 ～豊かさゆとりあるまちへ～」を区民とともに実現していくため、社会情勢の変化を鋭敏に受け止めつつ、真に必要な区民サービスについては、さらに積極的かつ果敢に施策の展開が図られるよう、以下の基本的考え方に立ち編成された。

ア 事業部制の趣旨を踏まえ、これまで以上に創意と工夫に努め、すべての事業とその実施方法について徹底した検証を行うことで、真に区民の要求に応えるものとする。

イ 歳入の確保に最大限の努力をするとともに、限られた財源を、区政の重要課題に取り組むための事業に重点的・効果的に配分する。

##### 【行政水準の確保】

平成19年度の主な事業実績として、「区民生活分野」では、弁護士会と連携した収納対策の強化、防災区民組織への階段用避難車の貸与、町会・自治会活動への支援、練馬観光案内所の設置などの事業に取り組んだ。「健康福祉分野」では、高齢者いきいき健康事業、子ども医療費助成事業の拡充、認証保育所園児保護者負担軽減などの事業や、光が丘障害者地域生活支援センターの開設などに取り組んだ。「環境まちづくり分野」では、新分別区分による廃プラスチックのモデル収集事業、江古田駅整備事業、練馬区都市交通マスタープランの策定、福祉のまちづくり条例の検討、みどり30推進計画の積極的な推進などに取り組んだ。「教育分野」では、校庭芝生化・屋上緑化など学校緑化事業の充実、夏季学力補充教室の充実、私立幼稚園入園料補助金の拡充、南田中図書館の建設着手、中村南スポー

ツ交流センター整備、(仮称)ふるさと文化館の設計着手などに取り組んだ。

また、平成19年度は練馬区が板橋区から分離・独立して60年にあたることを記念して「練馬区独立60周年記念事業」を実施し、記念誌の発行、牧野富太郎没後50周年記念事業、「巨匠たちのアトリエ展」など多くの事業を実施した。

それぞれの事務事業は、予算編成方針に沿い計画的・効率的に遂行され、区民サービスの一層の充実が図られたものと評価できる。今後とも効率的で効果的な事業実施に努められるとともに、事業の質的向上に努め、区民サービスをさらに充実するよう取り組まれない。

## 【財政状況】

平成19年度の練馬区普通会計決算は、歳入2,174億5,465万円、歳出2,060億2,467万円となり、形式収支114億2,998万円から繰越財源を除いた実質収支は、112億3,827万円の黒字となり前年度に引き続き100億円を超えるものとなった。

歳入においては、平成17年度から増加に転じた特別区税が、景気の好影響や区民税収納対策強化への取組などにより、3年続けての増収となった。また、都区財政調整交付金の区への配分率が52%から55%に引き上げられるなど、歳入面では増加傾向が続いている。

歳出においては、職員退職手当の増加に伴う人件費の増加や少子・高齢社会への進展に伴う扶助費の増加が見られた。今後とも、これまで取り組んできた義務的経費の縮減に努め、財政の健全性を維持していく必要がある。

財政指標から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、76.6%と前年度と比較し2.1ポイント増となったが、引き続き適正水準(70%~80%)を維持している。同じく弾力性を示す「公債費比率」は、7.2%であり、前年度と比較し0.5ポイント改善した。また、「実質収支比率」は6.7%であった。

以上のことから、財政指標は良好な数値であり、財政の健全性は確保されていると判断できる。しかし、扶助費や施設改修・改築経費の増加など解決すべき課題は山積している。また、景気の下振れリスクも高まっており、区を取り巻く財政状況は予断を許せない。今後とも財政の健全性を維持・向上していくため、引き続き行財政改革を推進する中で、効率的な行政運営に取り組まれない。

## 【持続的、自立的な自治体経営を支える財政構造の強化】

自立的な自治体経営を行うためには、区の財政力を高めることが重要となるが、その判断指数である「財政力指数」は、0.46と前年度と比較し0.01ポイント下がり、ここ数年下降傾向にある。しかも、23区平均の数値よりも下回っている。

こうした情勢の中で、区の財政力を向上させるためには、自主財源を増やす取組が不可欠であり、その鍵は地域経済の活性化にある。区はこれまでもさまざま



な産業振興施策を実施し、一定の成果を挙げてきている。しかし、財政調整交付金などの財源に過度に依存しない、安定的な財政構造を築いていくためには、既存の地域産業を振興させることはもちろんであるが、より積極的に地域経済の活性化を視野に入れた事業の展開が重要となる。

地方行財政制度をめぐっては、道州制や地方財政のあり方などの議論が活発に行われている。このような状況の中で、特別区においても、現行の都区財政調整制度がそのまま存続していくとは限らない。将来を見据えた基礎的自治体としての安定的な財政構造への変革を視野に入れつつ、積極的な取組を期待するものである。

## (2) 個別意見

### 【債権の管理について】

審査の結果において指摘した貸付金は、歳入調定を行った債権とそれ以外の債権とを区分して管理すべきところ、計数処理の誤りにより一部混在があったもの、およびすでに償還免除となり、債権が消滅しているにもかかわらず引き続き計上するなどの事務処理に遺漏があったものを、今回、修正したことによるものである。

各種貸付金の現在高の正確な把握は、事務処理の基本であり、その処理に当たっては、貸付台帳等を的確に管理することがきわめて重要である。

今後は、マニュアルを作成するなど事務処理手順の標準化を図るとともに、相互チェック体制を築き、債権管理の重要性を十分に理解したうえで適切な事務処理に努められたい。

### 【不用額への取組について】

平成19年度の一般会計、特別会計合わせた不用額は、昨年度と比べ12億7,368万円、0.5ポイントの減となったが、予算現額に対し109億8,453万円（3.1%）と昨年度に続き100億円を超えるものとなった。

一般会計の不用額は、74億7,945万円であり、予算現額に対する割合は、3.5%である。その構成比を事業本部等別で見ると、区民生活事業本部が20.5%、健康福祉事業本部が31.8%、環境まちづくり事業本部が21.2%、教育委員会が13.2%、事業本部に属さない部等が13.2%であった。

多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や区民サービスの十分な提供を妨げる要因となりうる。不用額が発生した事業本部および各部各課においては、その原因等を分析し、事業本部にかかる経費については事業本部において、事業本部以外の部にかかる経費についてはそれぞれの部において、分析結果を今後の予算見積りや予算執行に十分生かすよう徹底されたい。

特に、旅費、一般需用費および報酬等において、不用額としては少額だが毎年のように執行率が低いものがある。不用額については、金額の多寡にかかわらず精査されたい。

#### **【事業本部における財政管理と区としての財政情報の集約化】**

事業部制のメリットは、政策的な経費以外の経費について枠配分予算制度により予算原案作成権、予算執行管理権を各事業本部等に委譲することで各事業本部等の自立性・自主性や事業執行の柔軟性を高める点にある。

この事業部制の強みをより生かし、かつ練馬区という自治体としての一体性を確保していくことが重要である。

こうした観点から、事業本部等における予算執行管理を含む財政管理をよりの確に行う必要がある。あわせて、自治体としての練馬区の総括的な財政運営を担当し、トップマネジメントを補佐する財政担当部による情報収集と情報集約化の仕組みについて点検し、その改善を期待するものである。

#### **【職員の意欲的な取組への期待】**

どのように素晴らしい組織であっても、その組織を動かし、生かすのはそこで働く職員である。区は、いきいきとした組織を基盤に、練馬区という自治体としての統一性を確保し、地域社会へ提示することにより、区民の理解と信頼を得ることが重要である。

そのためには、職員の仕事に取り組む意欲をより高める努力と同時に、各組織間および職員間での活発な情報交換が不可欠である。このような視点に立って、引き続き果敢に区政経営に取り組まれることを期待するものである。

## 決算の概況

平成19年度の各会計歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

### 1 一般会計

#### (1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額 2,141億6,288万4,000円

歳入決算額 2,179億1,742万502円 (収入率 101.8%)

歳出決算額 2,064億8,772万7,193円 (執行率 96.4%)

差引残額 114億2,969万3,309円

(差引残額から56億1,900万円を基金に積み立て、その残りを翌年度への繰越金としている。)

これを前年度と比較すると**次表**のとおりで、歳入において62億3,880万5,286円(2.9%)の増、歳出において52億6,426万8,443円(2.6%)の増である。

#### 決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額) C=A-B	繰り越す べき財源 D	実質収支		単年度収支 F	実質単年度 収支 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比			E=C-D	E/A		
19	217,917,421	102.9	206,487,727	102.6	11,429,694	191,707	11,237,987	5.2	897,195	5,935,941
18	211,678,615	104.3	201,223,459	102.9	10,455,156	114,364	10,340,792	4.9	3,173,755	8,559,753

(注) 1 繰り越すべき財源=継続費通次繰越額+繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額-未収入特定財源

2 単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

3 実質単年度収支=単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩し額

#### (2) 財政収支の状況

財政収支の状況は**前表**のとおりで、形式収支は114億2,969万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源1億9,171万円を差し引いた実質収支は112億3,799万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は5.2%で前年度と比較し0.3ポイントの増である。

また、平成19年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億9,720万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因をとり除いた実質単年度収支は、前年度の85億5,975万円の黒字から59億3,594万円の黒字へと減少した。

### (3) 翌年度繰越事業

平成19年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は**次表**のとおり4事業あり、繰越明許費は1億9,571万円である。継続費通次繰越しおよび事故繰越しはなかった。

#### 繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費				計
			繰越 事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
都市整備費	都市整備費	地域まちづくり推進経費	13,000	0	4,000	9,000	13,000
		交通施設整備計画 推進経費	65,200	0	0	65,200	65,200
土木費	道路橋梁費	街路新設改良費	5,161	0	0	5,161	5,161
		生活幹線道路整備費	112,346	0	0	112,346	112,346
計			195,707	0	4,000	191,707	195,707

### (4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は**次表**のとおりである。

#### 月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A-B		
19・4	6,963,306	3.2	9,942,962	4.8	△ 2,979,656	△ 2,979,656	
19・5	9,611,760	4.4	11,650,053	5.6	△ 2,038,293	△ 5,017,949	
19・6	23,996,811	11.0	15,845,633	7.7	8,151,178	3,133,229	
19・7	13,454,367	6.2	14,531,952	7.0	△ 1,077,585	2,055,644	
19・8	21,663,960	9.9	11,996,847	5.8	9,667,113	11,722,757	
19・9	15,703,919	7.2	14,638,257	7.1	1,065,662	12,788,419	
19・10	18,036,402	8.3	16,893,634	8.2	1,142,768	13,931,187	
19・11	14,562,404	6.7	13,712,822	6.6	849,582	14,780,769	
19・12	18,597,506	8.5	18,031,716	8.7	565,790	15,346,559	
20・1	13,366,350	6.1	11,024,351	5.3	2,341,999	17,688,558	
20・2	14,055,615	6.5	13,121,535	6.4	934,080	18,622,638	
20・3	30,497,321	14.0	24,253,351	11.8	6,243,970	24,866,608	
整理 期間	4	11,333,324	5.2	17,923,717	8.7	△ 6,590,393	18,276,215
	5	6,074,375	2.8	12,920,896	6.3	△ 6,846,521	11,429,694
計		217,917,420	100	206,487,726	100	11,429,694	—

収支残高累計額では、平成19年4月および5月が赤字となった。これは、特別区税の納期等の関係により一時的に収支の均衡を欠いたものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用でまかなった。一時借入れは行わなかった。

なお、例月出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

#### (5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、**次表**のとおりである。

#### 特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	18 年 度 末 現 在 高 A	19 年 度 発 行 額 B	19 年 度 償 還 額 C	19 年 度 末 現 在 高 A+B-C
特 別 区 債	91,105,840	827,000	11,382,444	80,550,396
政府資金	76,974,955	150,000	10,691,240	66,433,715
東京都等	3,692,885	309,000	429,333	3,572,552
民間資金	10,438,000	368,000	261,871	10,544,129

特別区債発行額・償還額および利子支払状況は、**次表**のとおりである。

#### 特別区債発行額・償還額および利子支払状況

(単位 千円・%)

区 分	発 行 額 (累 計) A	償 還 お よ び 利 子 支 払 状 況			
		元金償還額 B	B/A	利子支払額 C	C/A
平成18年度までの累計	309,837,918	218,732,075	70.6	138,235,782	44.6
平 成 19 年 度	827,000	11,382,444	—	2,479,727	—
累 計	310,664,918	230,114,519	74.1	140,715,509	45.3

平成19年度の特別区債発行額8億2,700万円を加えた発行額累計は3,106億6,492万円である。そのうち、平成19年度の償還額113億8,244万円を加えた償還額累計は2,301億1,452万円（償還率74.1%）である。これにより、平成19年度末現在高は805億5,040万円となっている。

(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	19年度	18年度	19年度	18年度
特別区税	3,689,355	3,577,464	571,100	565,659
特別区民税	3,635,132	3,513,396	557,455	552,978
軽自動車税	54,223	64,068	13,645	12,681
分担金及び負担金	123,116	122,059	13,217	12,131
高齢者福祉施設費	1,319	1,042	328	244
障害者福祉費	205	5,208	5,022	3,115
保育所費	120,377	114,719	7,607	8,546
児童福祉費	1,215	1,090	260	105
母子生活支援施設費	0	0	0	11
道路付属物整備費	0	0	0	110
使用料及び手数料	42,625	34,751	5,926	6,444
中高年齢労働者福祉センター使用料	0	86	0	0
農園使用料	47	0	0	0
児童福祉施設使用料	23,843	27,548	5,502	5,814
区営住宅使用料	6,426	5,328	0	0
高齢者集合住宅使用料	248	207	0	0
学校使用料	1	0	0	0
幼稚園保育使用料	692	528	55	305
スポーツ施設使用料	0	26	0	0
廃棄物処理手数料	11,365	1,025	369	325
動物死体処理手数料	3	3	0	0
諸収入	1,337,133	1,321,154	91,081	101,996
国民健康保険高額療養費資金貸付金	5,138	18,298	0	2,788
国民健康保険出産費資金貸付金	0	280	0	0
生業資金貸付金	191,844	204,888	3,071	25,247
応急小口資金貸付金	156,618	158,844	8,553	12,691
高等学校進学準備資金貸付金	8,685	9,898	608	760
女性福祉資金貸付金	45,246	46,244	308	1,635
高齢者および障害者入院資金貸付金	53,694	53,956	2,038	1,030
理学療法士等修学資金貸付金	750	870	0	0
看護師等修学および就業支度資金貸付金	9,726	10,002	0	0
保健福祉費受託収入	1,029	3,809	0	0
児童青少年費受託収入	0	112	0	0
生活保護費(弁償金)	623,812	573,687	53,992	31,334
賄収	126	186	0	0
ホームヘルプサービス事業収入	73	45	0	0
雑収入	240,392	240,035	22,511	26,511
計	5,192,229	5,055,428	681,324	686,230

収入未済額は51億9,223万円で、前年度の50億5,543万円に対し、1億3,680万円(2.7%)の増である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。( )は全体に占める割合。

特別区民税	36億3,513万円 (70.0%)
生活保護費(弁償金)	6億2,381万円 (12.0%)
雑入	2億4,039万円 (4.6%)
生業資金貸付金	1億9,184万円 (3.7%)
応急小口資金貸付金	1億5,662万円 (3.0%)

不納欠損額は6億8,132万円で、前年度より491万円(0.7%)の減となっている。

主なものは、つぎのとおりである。

特別区民税	5億5,746万円 (81.8%)
生活保護費(弁償金)	5,399万円 (7.9%)
雑入	2,251万円 (3.3%)

#### (7) 不 用 額 の 状 況

不用額は、74億7,945万円(前年度75億8,090万円)で予算現額に対して、3.5%(前年度3.6%)を占めている。前年度と比較し、1億145万円、0.1ポイント減少している。

これを事業本部等ごとに内訳をみると、金額では、健康福祉事業本部が23億8,290万円と最多であるが、予算現額に占める不用額の割合で見ると区民生活事業本部が7.5%となっている。また、前年度との比較では、健康福祉事業本部が15億6,249万円、1.9ポイントの減となったが、区民生活事業本部は3億6,177万円、1.0ポイントの増となった。他では環境まちづくり事業本部が7億9,460万円、2.2ポイントの増となっている。

不用額の多い事業を挙げると、国民健康保険事業会計繰出金11億6,707万円、生活幹線道路整備費3億4,118万円、生活保護法にもとづく保護費2億7,440万円、街路新設改良費1億9,038万円、私立保育所運営経費1億8,629万円であった。このうち、国民健康保険事業会計繰出金と私立保育所運営経費は平成19年度第3回補正予算において増額補正した額を上回る不用額を生じている。

事業本部等の予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

### 予算現額に対する不用額の割合

(単位 千円 ・%)

本 部 等	19 年度			18 年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
区民生活事業本部	20,538,280	1,536,996	7.5	18,164,707	1,175,223	6.5	361,773
健康福祉事業本部	88,063,487	2,382,900	2.7	85,385,868	3,945,386	4.6	△1,562,486
環境まちづくり事業本部	32,145,413	1,580,238	4.9	28,851,249	785,643	2.7	794,595
教 育 委 員 会	26,164,519	990,745	3.8	27,829,320	866,165	3.1	124,580
事業本部に属しない部等	47,251,185	988,571	2.1	48,706,833	808,487	1.7	180,084
計	214,162,884	7,479,450	3.5	208,937,977	7,580,904	3.6	△101,454

### (8) 予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

#### 款別予算流用状況

(単位 千円 ・%)

款	予 算 現 額 A	流用金額(増分) B	予算現額に対する 割合 B/A
議 会 費	1,000,081	0	0
総 務 費	24,994,077	18,611	0.07
区 民 費	15,584,365	5,682	0.04
産業地域振興費	4,953,915	5,854	0.12
保 健 福 祉 費	54,767,956	65,466	0.12
児 童 青 少 年 費	33,295,531	7,084	0.02
環 境 清 掃 費	11,833,531	10,214	0.09
都 市 整 備 費	5,477,460	6,154	0.11
土 木 費	14,834,422	15,238	0.10
教 育 費	26,164,519	51,780	0.20
公 債 費	14,000,540	0	0
諸 支 出 金	7,156,487	0	0
予 備 費	100,000	0	0
計	214,162,884	186,083	0.09

予算流用のうち増分は1億8,608万円（前年度1億1,845万円 細節間流用を除く）であり、予算現額2,141億6,288万円に対する割合は0.09%で、前年度と比較し0.03ポイント（6,763万円）増加している。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉費の障害者福祉費における自立支援給付費

(介護給付費および訓練等給付費) 4,529万円

土木費において

緑化公園費の公園新設改修費における公園改修費 972万円



## (9) 歳 入

一般会計歳入決算額、款別内訳は、次表のとおりである。

## 一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	61,814,639	0	61,814,639	67,513,445	109.2	63,255,468	29.0	102.3	93.7
地 方 譲 与 税	1,276,000	0	1,276,000	1,329,485	104.2	1,329,485	0.6	104.2	100
利 子 割 交 付 金	1,522,000	0	1,522,000	1,431,673	94.1	1,431,673	0.7	94.1	100
配 当 割 交 付 金	856,000	0	856,000	705,922	82.5	705,922	0.3	82.5	100
株式等譲渡所得割交付金	672,000	0	672,000	486,576	72.4	486,576	0.2	72.4	100
地方消費税交付金	6,317,000	0	6,317,000	6,630,050	105.0	6,630,050	3.0	105.0	100
自動車取得税交付金	1,382,000	0	1,382,000	1,388,766	100.5	1,388,766	0.6	100.5	100
地方特例交付金	754,551	0	754,551	754,551	100	754,551	0.4	100	100
特別区交付金	80,572,784	0	80,572,784	82,140,590	101.9	82,140,590	37.7	101.9	100
交通安全対策特別交付金	116,000	0	116,000	118,114	101.8	118,114	0.1	101.8	100
分担金及び負担金	1,690,286	0	1,690,286	1,928,688	114.1	1,792,614	0.8	106.1	92.9
使用料及び手数料	3,686,573	0	3,686,573	3,719,794	100.9	3,671,294	1.7	99.6	98.7
国庫支出金	24,801,985	19,250	24,821,235	24,909,192	100.4	24,909,192	11.4	100.4	100
都 支 出 金	8,516,926	0	8,516,926	9,118,497	107.1	9,118,497	4.2	107.1	100
財 産 収 入	772,468	0	772,468	763,765	98.9	763,765	0.4	98.9	100
寄 付 金	87,620	0	87,620	97,437	111.2	97,437	0.0	111.2	100
繰 入 金	2,834,220	0	2,834,220	2,616,470	92.3	2,616,470	1.2	92.3	100
繰 越 金	10,340,792	114,364	10,455,156	10,455,156	100.0	10,455,156	4.8	100.0	100
諸 収 入	5,188,426	0	5,188,426	6,853,758	132.1	5,425,545	2.5	104.6	79.2
特 別 区 債	827,000	0	827,000	826,256	99.9	826,256	0.4	99.9	100
歳 入 合 計	214,029,270	133,614	214,162,884	223,788,185	104.5	217,917,421	100	101.8	97.4

予算現額2,141億6,288万円に対し、収入済額は2,179億1,742万円で、予算現額に対する収入率は101.8%となり前年度と比較し0.5ポイントの増である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

特別区交付金	15億6,781万円
特別区税	14億4,083万円
都支出金	6億157万円
地方消費税交付金	3億1,305万円
諸収入	2億3,712万円

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

繰入金	2億1,775万円
-----	-----------

歳入決算額は、前年度実績より62億3,881万円（2.9%）の増である。

各款ごとの対前年度比較は、次表のとおりである。

### 一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成19年度		平成18年度		増減	
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C=A-B	増減率 C/B
	○	一般財源	特別区税	63,255,468	29.0	58,882,807	27.8	4,372,661	7.4
○	地方譲与税		1,329,485	0.6	4,396,238	2.1	△ 3,066,753	△ 69.8	
○	利子割交付金		1,431,673	0.7	1,038,608	0.5	393,065	37.8	
○	配当割交付金		705,922	0.3	616,049	0.3	89,873	14.6	
○	株式等譲渡所得割交付金		486,576	0.2	552,779	0.3	△ 66,203	△ 12.0	
○	地方消費税交付金		6,630,050	3.0	6,688,734	3.2	△ 58,684	△ 0.9	
○	自動車取得税交付金		1,388,766	0.6	1,575,375	0.7	△ 186,609	△ 11.8	
○	地方特例交付金		754,551	0.4	3,689,851	1.7	△ 2,935,300	△ 79.6	
○	特別区交付金		82,140,590	37.7	77,217,166	36.5	4,923,424	6.4	
○	交通安全対策特別交付金		118,114	0.1	115,333	0.1	2,781	2.4	
			小計	158,241,195	72.6	154,772,940	73.1	3,468,255	2.2
	○	特定財源	分担金及び負担金	1,792,614	0.8	1,675,720	0.8	116,894	7.0
	○		使用料及び手数料	3,671,294	1.7	3,420,551	1.6	250,743	7.3
○	国庫支出金		24,909,192	11.4	24,574,769	11.6	334,423	1.4	
○	都支出金		9,118,497	4.2	11,134,808	5.3	△ 2,016,311	△ 18.1	
	○		財産収入	763,765	0.4	369,275	0.2	394,490	106.8
	○		寄付金	97,437	0.0	36,459	0.0	60,978	167.3
	○		繰入金	2,616,470	1.2	531,819	0.3	2,084,651	392.0
	○		繰越金	10,455,156	4.8	7,225,300	3.4	3,229,856	44.7
	○		諸収入	5,425,545	2.5	4,270,815	2.0	1,154,730	27.0
○			特別区債	826,256	0.4	3,666,159	1.7	△ 2,839,903	△ 77.5
		小計	59,676,226	27.4	56,905,675	26.9	2,770,551	4.9	
		歳入合計	217,917,421	100	211,678,615	100	6,238,806	2.9	
		自主財源	88,077,749	40.4	76,412,746	36.1	11,665,003	15.3	
		依存財源	129,839,672	59.6	135,265,869	63.9	△ 5,426,197	△ 4.0	

- (注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分  
 2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

特別区交付金	49億2,342万円 (6.4%)
特別区税	43億7,266万円 (7.4%)
繰越金	32億2,986万円 (44.7%)
繰入金	20億8,465万円 (392.0%)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地方譲与税	30億6,675万円 (69.8%)
地方特例交付金	29億3,530万円 (79.6%)
特別区債	28億3,990万円 (77.5%)
都支出金	20億1,631万円 (18.1%)

歳入の内訳を構成比順にみると、特別区交付金37.7%（前年度36.5%）、特別区税29.0%（前年度27.8%）、国庫支出金11.4%（前年度11.6%）、繰越金4.8%（前年度3.4%）等となっている。

前年度の構成比と比較すると、特別区交付金、特別区税、繰越金等が上昇し、地方譲与税、地方特例交付金、特別区債、都支出金等が低下している。

財源構成をみると、一般財源と特定財源の構成比は、72.6対27.4（前年度73.1対26.9）となり、一般財源の構成比は、前年度より0.5ポイント減少した。

自主財源と依存財源の構成比は、40.4対59.6（前年度36.1対63.9）となり、自主財源の構成比は、前年度より4.3ポイントと大幅に増加した。

## 第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	58,049,303	63,855,991	59,665,707	93.4	55,256,703	4,409,004	8.0
	789,395	3,502,767	970,846	27.7	1,209,305	△ 238,459	△ 19.7
軽自動車税	233,384	308,026	240,333	78.0	231,325	9,008	3.9
	11,431	63,496	11,607	18.3	12,167	△ 560	△ 4.6
特別区たばこ税	3,495,951	3,313,613	3,313,613	100	3,359,074	△ 45,461	△ 1.4
	1	0	0	0	0	0	0
入湯税	36,001	35,815	35,815	100	35,705	110	0.3
	1	0	0	0	0	0	0
計	61,814,639	67,513,445	63,255,468	93.7	58,882,807	4,372,661	7.4
	800,828	3,566,263	982,453	27.5	1,221,472	△ 239,019	△ 19.6

(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

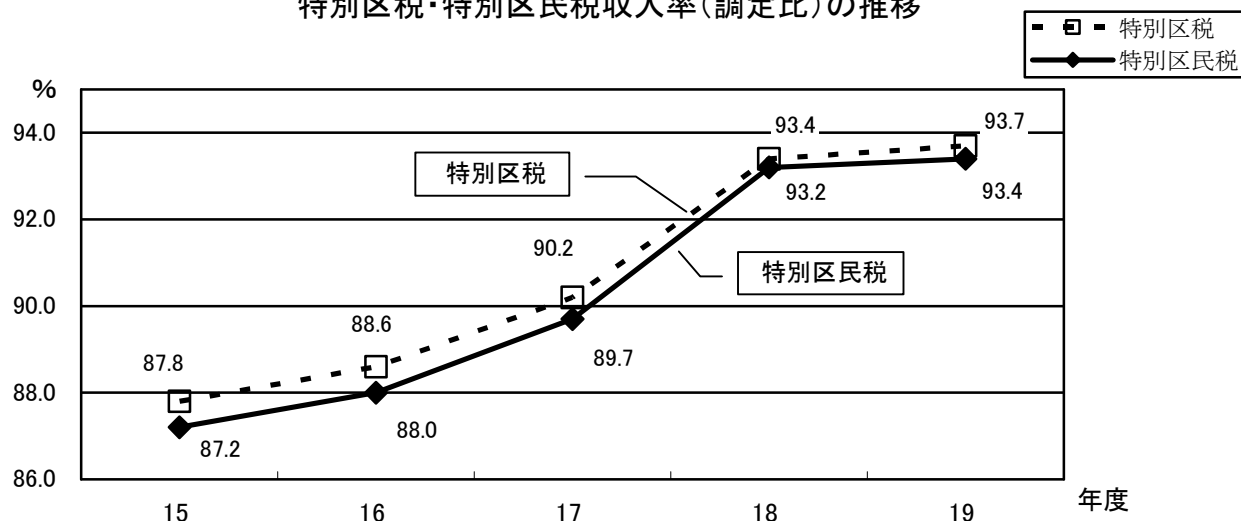
特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額618億1,464万円、調定額675億1,345万円、収入済額632億5,547万円であり、収入済額は、予算現額に対し14億4,083万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は102.3%（前年度102.1%）、調定額に対する収入率は93.7%（前年度93.4%）である。

収入済額は、前年度と比較して43億7,266万円(7.4%)の増となっている。

特別区税・特別区民税における調定額に対する収入率の推移は、次図のとおりである。

### 特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移



特別区民税の収入率は93.4%で前年度と比較し0.2ポイント増加した。

そのうち滞納繰越分の本年度の収入率は、27.7%で前年度と比較し1.2ポイント減少した。

### 特別区税収入済額・収入率の推移

(単位 千円・%)

項・目	節等	19年度(収入率)		18年度(収入率)		17年度(収入率)		16年度(収入率)		15年度(収入率)	
特別区民税		59,665,708	93.4	55,256,703	93.2	50,453,367	89.7	48,813,944	88.0	49,671,132	87.2
	(普通徴収)	21,660,423	93.8	20,314,138	95.5	17,703,035	94.2	17,249,834	93.7	17,154,545	93.5
	(特別徴収)	36,762,430	99.8	33,479,960	99.8	31,394,039	99.8	30,347,074	99.7	31,272,128	99.6
	(過年度分)	272,009	64.9	253,300	83.0	209,451	75.9	213,943	64.1	210,244	72.1
	(滞納繰越分)	970,846	27.7	1,209,305	28.9	1,146,842	20.1	1,003,093	15.9	1,034,215	14.9
軽自動車税		240,333	78.0	231,325	75.2	219,634	72.5	211,205	71.4	202,831	70.5
	(滞納繰越分)	11,607	18.3	12,167	17.3	9,981	13.8	9,038	12.4	11,321	15.5
特別区たばこ税		3,313,613	100	3,359,074	100	3,340,453	100	3,421,221	100	3,372,198	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	14	100	0	0
入湯税		35,815	100	35,705	100	37,584	100	38,524	100	31,868	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
計		63,255,469	93.7	58,882,807	93.4	54,051,038	90.2	52,484,894	88.6	53,278,029	87.8
	(滞納繰越分)	982,453	27.5	1,221,472	28.7	1,156,823	20.0	1,012,145	15.9	1,045,536	14.9

(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

## 第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
所得譲与税	0	0	0	0	3,057,573	△ 3,057,573	皆減
自動車重量譲与税	952,000	988,115	988,115	103.8	995,934	△ 7,819	△ 0.8
地方道路譲与税	324,000	341,370	341,370	105.4	342,731	△ 1,361	△ 0.4
計	1,276,000	1,329,485	1,329,485	104.2	4,396,238	△ 3,066,753	△ 69.8

(注) 所得譲与税は、三位一体改革による税源委譲の暫定措置で導入されたもので、平成18年度で廃止された。

予算現額12億7,600万円、調定額および収入済額は同額で13億2,949万円、予算現額に対し5,349万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は104.2%である。収入済額は、前年度と比較し30億6,675万円(69.8%)の減である。

### 第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	1,522,000	1,431,673	1,431,673	94.1	1,038,608	393,065	37.8

予算現額15億2,200万円、調定額および収入済額は同額で14億3,167万円、予算現額に対し9,033万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は94.1%である。収入済額は、前年度と比較し3億9,307万円（37.8%）の増である。

### 第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	856,000	705,922	705,922	82.5	616,049	89,873	14.6

予算現額8億5,600万円、調定額および収入済額は同額で7億592万円、予算現額に対し1億5,008万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は82.5%である。収入済額は、前年度と比較し8,987万円（14.6%）の増である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割交付金	672,000	486,576	486,576	72.4	552,779	△ 66,203	△ 12.0

予算現額6億7,200万円、調定額および収入済額は同額で4億8,658万円、予算現額に対し1億8,542万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は72.4%である。収入済額は、前年度と比較し6,620万円（12.0%）の減である。

## 第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	6,317,000	6,630,050	6,630,050	105.0	6,688,734	△ 58,684	△ 0.9

予算現額63億1,700万円、調定額および収入済額は同額で66億3,005万円、予算現額に対し3億1,305万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は105.0%である。収入済額は、前年度と比較し5,868万円（0.9%）の減である。

## 第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	1,382,000	1,388,766	1,388,766	100.5	1,575,375	△ 186,609	△ 11.8

予算現額13億8,200万円、調定額および収入済額は同額で13億8,877万円、予算現額に対し677万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.5%である。収入済額は、前年度と比較し1億8,661万円（11.8%）の減である。

## 第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方特例交付金	228,114	228,114	228,114	100	3,689,851	△ 3,461,737	△ 93.8
特別交付金	526,437	526,437	526,437	100	0	526,437	皆増
計	754,551	754,551	754,551	100	3,689,851	△ 2,935,300	△ 79.6

予算現額7億5,455万円、調定額および収入済額は同額で7億5,455万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し29億3,530万円（79.6%）の減である。なお、特別交付金は、税制改正に伴う地方特例交付金として、平成19年度から21年度までの間交付されるものである。



## 第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整区交付金	普通交付金	79,852,784	79,852,784	79,852,784	100	75,805,180	4,047,604	5.3
	特別交付金	720,000	2,287,806	2,287,806	317.8	1,411,986	875,820	62.0
	計	80,572,784	82,140,590	82,140,590	101.9	77,217,166	4,923,424	6.4

予算現額805億7,278万円、調定額および収入済額は同額で821億4,059万円、予算現額に対し15億6,781万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.9%である。

収入済額は、前年度と比較し49億2,342万円（6.4%）の増である。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、さらに、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税（調整3税という）である。区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補てんするものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成19年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金では40億4,760万円（5.3%）の増、特別交付金では8億7,582万円（62.0%）の増である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	交通安全対策特別交付金	116,000	118,114	118,114	101.8	115,333	2,781	2.4

予算現額1億1,600万円、調定額および収入済額は同額で1億1,811万円、予算現額に対し211万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.8%である。収入済額は、前年度と比較し278万円（2.4%）の増である。

## 第 1 1 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	保健福祉費負担金 (障害者福祉費等)	137,528	143,445	136,571	99.3	145,238	△ 8,667	△ 6.0
	児童青少年費負担金 (保育所費等)	1,548,195	1,781,356	1,652,156	106.7	1,527,575	124,581	8.2
	環境清掃費負担金 (あき地管理費)	3,778	3,359	3,359	88.9	2,907	452	15.6
	土木費負担金 (電線共同溝整備費等)	785	528	528	67.3	0	528	0
	計	1,690,286	1,928,688	1,792,614	106.1	1,675,720	116,894	7.0

本款は負担金のみであり、予算現額16億9,029万円、調定額19億2,869万円、収入済額17億9,261万円、予算現額に対し1億233万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は106.1%である。収入済額は、前年度と比較し1億 1,689万円 (7.0%) の増である。

## 第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
使	用 料	2,726,608	2,820,878	2,784,115	102.1	2,501,678	282,437	11.3
	総務使用料 (庁舎使用料等)	32,673	30,337	30,337	92.9	33,401	△ 3,064	△ 9.2
	区民使用料 (区民施設使用料)	10,471	13,818	13,818	132.0	13,546	272	2.0
	産業地域振興使用料 (地域施設使用料等)	64,516	67,276	67,229	104.2	72,141	△ 4,912	△ 6.8
	保健福祉使用料 (保健所使用料等)	20,400	20,748	20,748	101.7	20,037	711	3.5
	児童青少年使用料 (児童福祉施設使用料等)	228,255	254,472	225,178	98.7	216,507	8,671	4.0
	環境清掃使用料 (清掃事務所使用料等)	38	39	39	102.6	39	0	0
	都市整備使用料 (区営住宅使用料等)	377,868	383,458	376,784	99.7	355,700	21,084	5.9
	土木使用料 (道路占用料等)	1,589,554	1,660,323	1,660,323	104.5	1,398,172	262,151	18.7
	教育使用料 (スポーツ施設使用料等)	402,833	390,407	389,659	96.7	392,135	△ 2,476	△ 0.6
手	数 料	959,965	898,917	887,181	92.4	918,874	△ 31,693	△ 3.4
	総務手数料 (諸証明手数料)	58	70	70	120.7	67	3	4.5
	区民手数料 (住民基本台帳事務手数料等)	317,894	309,682	309,682	97.4	324,976	△ 15,294	△ 4.7
	産業地域振興使用料 (諸証明手数料)	6	4	4	66.7	4	0	0
	保健福祉手数料 (保健所事務手数料等)	42,250	41,741	41,741	98.8	38,372	3,369	8.8
	環境清掃手数料 (廃棄物処理手数料等)	414,769	384,787	373,051	89.9	398,572	△ 25,521	△ 6.4
	都市整備手数料 (建築事務手数料等)	64,928	52,451	52,451	80.8	57,493	△ 5,042	△ 8.8
	土木手数料 (自転車等撤去手数料等)	118,992	109,189	109,189	91.8	98,391	10,798	11.0
	教育手数料 (幼稚園入園手数料)	1,068	993	993	93.0	999	△ 6	△ 0.6
	計	3,686,573	3,719,795	3,671,296	99.6	3,420,552	250,744	7.3

予算現額36億8,657万円、調定額37億1,980万円、収入済額36億7,130万円で、予算現額に対し1,527万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.6%である。収入済額は、前年度と比較し2億5,074万円(7.3%)の増である。

### 第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	国庫負担金	22,074,538	21,962,204	21,962,204	99.5	21,545,966	416,238	1.9
	区民費負担金 (国民年金事務費等)	376,095	384,142	384,142	102.1	358,923	25,219	7.0
	保健福祉費負担金 (生活保護費等)	18,917,853	18,759,453	18,759,453	99.2	18,852,290	△ 92,837	△ 0.5
	児童青少年費負担金 (児童手当給付費等)	2,770,105	2,810,357	2,810,357	101.5	2,305,149	505,208	21.9
	教育費負担金 (校舎建設費)	10,485	8,252	8,252	78.7	29,604	△ 21,352	△ 72.1
	国庫補助金	2,721,285	2,918,941	2,918,941	107.3	3,003,030	△ 84,089	△ 2.8
	総務費補助金 (まちづくり推進費等)	103,000	109,400	109,400	106.2	99,379	10,021	10.1
	産業地域振興費補助金 (まちづくり推進費)	26,000	26,000	26,000	100	23,200	2,800	12.1
	保健福祉費補助金 (障害者福祉費等)	411,278	447,726	447,726	108.9	321,089	126,637	39.4
	児童青少年費補助金 (まちづくり推進費等)	641,086	731,674	731,674	114.1	237,161	494,513	208.5
	都市整備費補助金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	511,359	538,321	538,321	105.3	393,644	144,677	36.8
	土木費補助金 (公園整備費等)	569,680	549,100	549,100	96.4	1,026,440	△ 477,340	△ 46.5
	教育費補助金 (大規模改修費等)	458,882	516,720	516,720	112.6	902,117	△ 385,397	△ 42.7
	国庫委託金	25,412	28,048	28,048	110.4	25,773	2,275	8.8
	区民費委託金 (外国人登録費等)	23,871	26,413	26,413	110.6	23,871	2,542	10.6
	保健福祉費委託金 (国民健康・栄養調査費)	521	650	650	124.8	923	△ 273	△ 29.6
	児童青少年費委託金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,020	985	985	96.6	979	6	0.6
	計	24,821,235	24,909,193	24,909,193	100.4	24,574,769	334,424	1.4

予算現額248億2,124万円、調定額および収入済額は同額で249億919万円、予算現額に対し8,795万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.4%である。

収入済額は、前年度と比較し3億3,442万円(1.4%)の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において4億1,624万円(1.9%)増加し、国庫補助金において8,409万円(2.8%)減少している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

児童青少年費負担金 4億4,646万円(児童手当給付費)

国庫補助金において

保健福祉費補助金 1億1,730万円（まちづくり推進費）

児童青少年費補助金 4億7,706万円（まちづくり推進費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫補助金において

土木費補助金 3億1,120万円（公園整備費）

1億5,070万円（交通安全施設整備費（皆減））

教育費補助金 3億6,372万円（まちづくり推進費）

## 第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	都 負 担 金	4,258,140	4,256,865	4,256,865	100	3,587,137	669,728	18.7
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金)	943,807	943,807	943,807	100	867,013	76,794	8.9
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	2,070,156	2,096,468	2,096,468	101.3	1,677,209	419,259	25.0
	児 童 青 少 年 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	1,244,065	1,216,483	1,216,483	97.8	1,041,322	175,161	16.8
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費等)	112	107	107	95.5	1,593	△ 1,486	△ 93.3
	都 補 助 金	2,118,143	2,379,024	2,379,024	112.3	5,502,737	△ 3,123,713	△ 56.8
	総 務 費 補 助 金 (防犯設備整備費等)	9,132	5,130	5,130	56.2	7,325	△ 2,195	△ 30.0
	産 業 地 域 振 興 費 補 助 金 (商工振興費等)	98,161	61,947	61,947	63.1	65,379	△ 3,432	△ 5.2
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (障害者福祉費等)	811,574	905,875	905,875	111.6	988,545	△ 82,670	△ 8.4
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (子育て支援基盤整備費等)	124,704	195,389	195,389	156.7	1,302,082	△ 1,106,693	△ 85.0
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業 推進費等)	396,806	458,642	458,642	115.6	482,175	△ 23,533	△ 4.9
	土 木 費 補 助 金 (街路整備費等)	123,539	186,850	186,850	151.2	156,807	30,043	19.2
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	554,227	565,191	565,191	102.0	2,500,424	△ 1,935,233	△ 77.4
	都 委 託 金	2,140,643	2,482,607	2,482,607	116.0	2,044,933	437,674	21.4
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	694,201	797,483	797,483	114.9	467,284	330,199	70.7
	区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,377,538	1,624,673	1,624,673	117.9	1,515,697	108,976	7.2
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (重症心身障害児(者)通所事業 運営費等)	44,089	38,159	38,159	86.5	18,267	19,892	108.9
	環 境 清 掃 費 委 託 金 (動物死体処理費)	961	1,079	1,079	112.3	1,015	64	6.3
	都 市 整 備 費 委 託 金 (沿道まちづくり調査費等)	13,583	12,983	12,983	95.6	33,688	△ 20,705	△ 61.5
	教 育 費 委 託 金 (理科支援員経費等)	10,271	8,230	8,230	80.1	8,982	△ 752	△ 8.4
	計	8,516,926	9,118,496	9,118,496	107.1	11,134,807	△ 2,016,311	△ 18.1

予算現額85億1,693万円、調定額および収入済額は同額で91億1,850万円、予算現額に対し6億157万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は107.1%である。

収入済額は、前年度と比較し20億1,631万円（18.1%）の減である。

項別では、都負担金において6億6,973万円（18.7%）増加し、都補助金において31億2,371万円（56.8%）減少し、都委託金において4億3,767万円（21.4%）増加している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金	4億9,158万円（障害者福祉費）
児童青少年費負担金	1億4,624万円（児童手当給付費）

都補助金において

保健福祉費補助金	4億2,056万円（福祉保健区市町村包括補助事業費（皆増））
----------	--------------------------------

都委託金において

総務費委託金	2億1,561万円（選挙費）
	1億2,075万円（特別区事務処理特例費）
区民費委託金	1億896万円（税務費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都補助金において

保健福祉費補助金	2億6,711万円（障害者福祉費）
	2億5,515万円（福祉改革推進事業費（皆減））
児童青少年費補助金	5億7,084万円（乳幼児医療費助成費（皆減））
	2億7,959万円（認証保育所運営費（皆減））
	1億4,083万円（ひとり親家庭等医療費助成費（皆減））
都市整備費補助金	1億2,232万円（土地区画整理事業推進費）
教育費補助金	19億1,771万円（小中学校改築事業費（皆減））

## 第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	財産貸付収入	99,366	95,184	95,184	95.8	96,886	△ 1,702	△ 1.8
	普通財産収入	70,040	70,040	70,040	100.0	71,496	△ 1,456	△ 2.0
	教職員住宅収入	5,223	3,654	3,654	70.0	6,454	△ 2,800	△ 43.4
	職員寮収入	24,103	21,490	21,490	89.2	18,936	2,554	13.5
	利子及び配当金	232,596	230,250	230,250	99.0	48,906	181,344	370.8
	大規模施設建設 基金利子	0	0	0	0	2,289	△ 2,289	皆減
	都市整備基金利子	0	0	0	0	4,513	△ 4,513	皆減
	財政調整基金利子	88,869	88,336	88,336	99.4	20,561	67,775	329.6
	用地取得基金利子	16,458	16,458	16,458	100.0	5,429	11,029	203.1
	区営住宅整備 基金利子	6,385	6,261	6,261	98.1	1,495	4,766	318.8
	福祉基金利子	1,052	1,051	1,051	99.9	496	555	111.9
	減債基金利子	27,958	27,560	27,560	98.6	10,235	17,325	169.3
	施設整備 基金利子	78,413	76,972	76,972	98.2	0	76,972	皆増
	まちづくり基金利子	13,087	13,239	13,239	101.2	0	13,239	皆増
	その他	374	373	373	99.7	3,888	△ 3,515	△ 90.4
	財産運用収入	331,962	325,434	325,434	98.0	145,792	179,642	123.2
	財産売払収入 (不動産売払収入等)	440,506	438,331	438,331	99.5	223,482	214,849	96.1
	計	772,468	763,765	763,765	98.9	369,274	394,491	106.8

予算現額7億7,247万円、調定額および収入済額は同額で7億6,377万円、予算現額に対し870万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.9%である。

収入済額は、前年度と比較し3億9,449万円(106.8%)の増である。



## 第16款 寄付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
寄付金	一般寄付金	47,169	47,169	47,169	100.0	1,193	45,976	3,853.8
	指定寄付金	40,451	50,268	50,268	124.3	35,266	15,002	42.5
計		87,620	97,437	97,437	111.2	36,459	60,978	167.3

予算現額8,762万円、調定額および収入済額は同額で9,744万円、予算現額に対し982万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は111.2%である。

収入済額は、前年度と比較し6,098万円（167.3%）の増である。

## 第17款 繰入金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
他会計繰入金		531,130	313,380	313,380	59.0	531,819	△218,439	△41.1
基金繰入金		2,303,090	2,303,090	2,303,090	100	0	2,303,090	皆増
	大規模施設建設 基金繰入金	2,303,090	2,303,090	2,303,090	100	0	2,303,090	皆増
計		2,834,220	2,616,470	2,616,470	92.3	531,819	2,084,651	392.0

予算現額28億3,422万円、調定額および収入済額は同額で26億1,647万円であり、予算現額に対する収入率は92.3%である。

収入済額は、前年度と比較し20億8,465万円（392.0%）の増である。

増加は、大規模施設建設基金繰入金23億309万円（皆増）である。

減少は、他会計繰入金2億1,844万円である。

## 第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
繰越金	繰越明許費	114,364	114,364	114,364	100	58,263	56,101	96.3
	一般繰越	10,340,792	10,340,792	10,340,792	100.0	7,167,037	3,173,755	44.3
計		10,455,156	10,455,156	10,455,156	100.0	7,225,300	3,229,856	44.7

予算現額104億5,516万円、調定額および収入済額は同額で104億5,516万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し32億2,986万円（44.7%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

一般繰越 31億7,376万円

繰越明許費の内容は、つぎのとおりである。

保健福祉費

高齢者福祉費各種助成費 360万円

都市整備費

交通施設整備計画推進経費 156万円

地域まちづくり推進経費 3,375万円

土木費

生活幹線道路整備費 7,545万円

## 第19款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
延滞金加算金及び過料	100,006	199,867	199,867	199.9	208,763	△ 8,896	△ 4.3
特別区預金利子	40,535	43,778	43,778	108.0	13,154	30,624	232.8
貸付金元利収入	2,609,663	3,087,324	2,601,046	99.7	1,946,998	654,048	33.6
国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	24,000	38,407	33,270	138.6	38,402	△ 5,132	△ 13.4
国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	61,600	40,880	40,880	66.4	52,920	△ 12,040	△ 22.8
生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	18,000	18,000	18,000	100	18,000	0	0
生業資金貸付金元利収入	23,518	211,211	16,296	69.3	17,651	△ 1,355	△ 7.7
応急小口資金貸付金元利収入	44,006	218,464	53,293	121.1	52,285	1,008	1.9
高等学校進学準備資金貸付金元利収入	5,600	11,695	2,402	42.9	2,800	△ 398	△ 14.2
女性福祉資金貸付金元利収入	18,927	69,387	23,833	125.9	22,386	1,447	6.5
高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	23,337	78,895	23,163	99.3	25,110	△ 1,947	△ 7.8
理学療法士等修学資金貸付金元利収入	2,400	3,430	2,680	111.7	3,180	△ 500	△ 15.7
看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	10,938	19,426	9,700	88.7	9,280	420	4.5
土地開発公社資金貸付金元利収入	115,206	115,399	115,399	100.2	1,704,984	△ 1,589,585	△ 93.2
都市整備公社運用資金貸付金元利収入	2,262,130	2,262,130	2,262,130	100	0	2,262,130	皆増
受託事業収入	538,611	573,260	572,231	106.2	541,915	30,316	5.6
保健福祉費受託収入 (予防接種受託収入等)	10,627	14,735	13,706	129.0	6,308	7,398	117.3
児童青少年費受託収入 (保育所受託収入)	142,320	156,612	156,612	110.0	150,026	6,586	4.4
土木費受託収入 (掘さく道路復旧費等)	385,664	401,913	401,913	104.2	385,581	16,332	4.2
雑入	1,899,611	2,949,531	2,008,626	105.7	1,559,985	448,641	28.8
滞納処分費	1	1,296	1,296	129,600.0	34	1,262	3,711.8
弁償金	98,745	818,991	141,187	143.0	132,275	8,912	6.7
違約金及び延納利息	4	0	0	0	0	0	0
賄収収入	13,396	12,224	12,099	90.3	13,252	△ 1,153	△ 8.7
納付金	303,101	262,579	262,579	86.6	248,121	14,458	5.8
ホームヘルプサービス事業収入	188	1,448	1,375	731.4	503	872	173.4
雑入	1,484,176	1,852,993	1,590,090	107.1	1,165,800	424,290	36.4
計	5,188,426	6,853,760	5,425,548	104.6	4,270,815	1,154,733	27.0

予算現額51億8,843万円、調定額68億5,376万円、収入済額54億2,555万円で、予算現額に対し2億3,712万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は104.6%、調定額に対する収入率は79.2%である。

収入済額は、前年度と比較し11億5,473万円（27.0%）の増である。

増加の主なものはつぎのとおりである。

貸付金元利収入において

都市整備公社運用資金貸付金元利収入 22億6,213万円

雑入において

雑入 4億2,429万円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 15億8,959万円

## 第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B/A	の構成比	(許可額)
環境清掃債	309,000	309,000	100	37.4	309,000
公共施設等大規模改修債	309,000	309,000	100	37.4	309,000
土木債	104,000	104,000	100	12.6	104,000
公園用地買収及び整備債	104,000	104,000	100	12.6	104,000
教育債	414,000	413,256	99.8	50.0	414,000
校舎等大規模改造債	166,000	166,000	100	20.1	166,000
社会教育債	248,000	247,256	99.7	29.9	248,000
計	827,000	826,256	99.9	100	827,000

予算現額8億2,700万円、調定額および収入済額は同額で8億2,626万円、予算現額に対する収入率は99.9%である。

収入済額は、前年度と比較し28億3,990万円（77.5%）の減である。

なお、発行額と収入済額との差額74万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

(10) 歳 出

一般会計歳出決算額、款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D=A+B+C	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 E/D	翌年度 繰越額 F	不用額 D-E-F
議会費	1,000,081	0	0	1,000,081	970,874	0.5	97.1	0	29,207
総務費	24,994,077	0	0	24,994,077	24,271,635	11.8	97.1	0	722,442
区民費	15,584,365	0	0	15,584,365	14,295,150	6.9	91.7	0	1,289,215
産業地域振興費	4,953,915	0	0	4,953,915	4,706,134	2.3	95.0	0	247,781
保健福祉費	54,750,102	17,854	0	54,767,956	53,184,229	25.8	97.1	0	1,583,727
児童青少年費	33,295,531	0	0	33,295,531	32,496,357	15.7	97.6	0	799,174
環境清掃費	11,833,531	0	0	11,833,531	11,419,050	5.5	96.5	0	414,481
都市整備費	5,437,153	40,307	0	5,477,460	5,063,072	2.4	92.4	78,200	336,188
土木費	14,758,969	75,453	0	14,834,422	13,887,346	6.7	93.6	117,507	829,569
教育費	26,164,519	0	0	26,164,519	25,173,774	12.2	96.2	0	990,745
公債費	14,000,540	0	0	14,000,540	13,863,830	6.7	99.0	0	136,710
諸支出金	7,156,487	0	0	7,156,487	7,156,276	3.5	100.0	0	211
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	214,029,270	133,614	0	214,162,884	206,487,727	100	96.4	195,707	7,479,450

予算現額2,141億6,288万円に対し、支出済額2,064億8,773万円、執行率は、96.4%で前年度と比較し0.1ポイント増加した。

不用額74億7,945万円のほか、繰越明許費として1億9,571万円を翌年度へ繰り越した。

歳出決算額は、前年度と比較し52億6,427万円(2.6%)の増である。各款ごとの対前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	19年度 A	執行率	18年度 B	執行率	C=A-B	C/B	19年度	18年度
議会費	970,874	97.1	926,363	96.8	44,511	4.8	0.5	0.5
総務費	24,271,635	97.1	27,742,812	97.6	△ 3,471,177	△ 12.5	11.8	13.8
区民費	14,295,150	91.7	12,996,068	93.3	1,299,082	10.0	6.9	6.4
産業地域振興費	4,706,134	95.0	3,993,416	94.4	712,718	17.8	2.3	2.0
保健福祉費	53,184,229	97.1	51,637,696	94.9	1,546,533	3.0	25.8	25.7
児童青少年費	32,496,357	97.6	29,784,932	96.2	2,711,425	9.1	15.7	14.8
環境清掃費	11,419,050	96.5	9,501,029	97.1	1,918,021	20.2	5.5	4.7
都市整備費	5,063,072	92.4	5,520,969	96.9	△ 457,897	△ 8.3	2.4	2.7
土木費	13,887,346	93.6	12,927,848	96.7	959,498	7.4	6.7	6.4
教育費	25,173,774	96.2	26,963,155	96.9	△ 1,789,381	△ 6.6	12.2	13.4
公債費	13,863,830	99.0	12,415,508	99.9	1,448,322	11.7	6.7	6.2
諸支出金	7,156,276	100.0	6,813,663	100.0	342,613	5.0	3.5	3.4
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
計	206,487,727	96.4	201,223,459	96.3	5,264,268	2.6	100	100

増加の主なものは、児童青少年費27億1,143万円（9.1%）、環境清掃費19億1,802万円（20.2%）、保健福祉費15億4,653万円（3.0%）、公債費14億4,832万円（11.7%）、区民費12億9,908万円（10.0%）で、減少は、総務費34億7,118万円（12.5%）、教育費17億8,938万円（6.6%）、都市整備費4億5,790万円（8.3%）である。

支出済額を構成比順にみると、保健福祉費25.8%、児童青少年費15.7%、教育費12.2%、総務費11.8%、区民費6.9%等となっている。

構成比を前年度と比較すると、若干の差が見られるものの大きな変化はなかった。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると**次表**のとおりである。

### 一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	19年度 A	構成比	18年度 B	構成比	C=A-B	C/B
義 務 的 経 費	110,022,647	53.3	104,226,043	51.8	5,796,604	5.6
人 件 費	48,804,700	23.6	47,696,350	23.7	1,108,350	2.3
扶 助 費	46,966,279	22.8	43,748,478	21.7	3,217,801	7.4
公 債 費	14,251,668	6.9	12,781,215	6.4	1,470,453	11.5
投 資 的 経 費	21,096,400	10.2	18,814,603	9.4	2,281,797	12.1
普 通 建 設 事 業 費	21,096,400	10.2	18,814,603	9.4	2,281,797	12.1
そ の 他 の 経 費	75,368,680	36.5	78,182,813	38.8	△ 2,814,133	△ 3.6
物 件 費	27,949,407	13.5	25,213,630	12.5	2,735,777	10.9
維 持 補 修 費	3,346,302	1.6	3,122,953	1.5	223,349	7.2
補 助 費 等	12,192,585	5.9	11,142,538	5.5	1,050,047	9.4
積 立 金	12,356,533	6.0	19,878,940	9.9	△ 7,522,407	△ 37.8
投資及び出資金・貸付金	946,933	0.5	1,122,790	0.6	△ 175,857	△ 15.7
繰 出 金	18,576,920	9.0	17,701,962	8.8	874,958	4.9
計	206,487,727	100	201,223,459	100	5,264,268	2.6

義務的経費は1,100億2,265万円で、前年度と比較し57億9,660万円（5.6%）の増であり、歳出に占める構成比は53.3%（前年度51.8%）である。

投資的経費は210億9,640万円で、前年度と比較し22億8,180万円（12.1%）の増であり、構成比は10.2%（前年度9.4%）である。

その他の経費は753億6,868万円で、前年度と比較し28億1,413万円（3.6%）の減であり、構成比は36.5%（前年度38.8%）である。

義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し32億1,780万円（7.4%）の増である。公債費は前年度と比較し14億7,045万円（11.5%）の増である。

投資的経費は普通建設事業費のみである。

その他の経費での主な増減は、物件費27億3,578万円の増、積立金75億2,241万円の減である。

## 第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		19年度			18年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	議会費	1,000,081	970,874	97.1	956,686	926,363	96.8	44,511	4.8
	議会費	1,000,081	970,874	97.1	956,686	926,363	96.8	44,511	4.8

予算現額10億8万円に対し、支出済額9億7,087万円（執行率97.1%）、不用額は2,921万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償6億3,301万円である。

不用額においては、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し4,451万円（4.8%）の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		19年度			18年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	総務費	24,994,077	24,271,635	97.1	28,411,567	27,742,812	97.6	△ 3,471,177	△ 12.5
	総務管理費	24,093,894	23,399,810	97.1	28,009,153	27,380,361	97.8	△ 3,980,551	△ 14.5
	選挙費	702,544	686,620	97.7	210,962	176,191	83.5	510,429	289.7
	統計調査費	90,361	82,123	90.9	86,292	83,922	97.3	△ 1,799	△ 2.1
	監査委員費	107,278	103,082	96.1	105,160	102,338	97.3	744	0.7

予算現額249億9,408万円に対し、支出済額242億7,164万円（執行率97.1%）、不用額は7億2,244万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

施設整備基金積立金	62億7,407万円（施設整備基金積立金）
一般管理費	33億3,268万円（庁舎維持管理費）
	10億5,590万円（人事管理費）
	4億969万円（職員福利厚生費）
電子計算費	22億7,764万円（電算システム運用経費）

文化国際費	3億3,297万円（大泉学園ホール維持管理費）
	2億4,402万円（文化センター維持管理費）
広報費	2億2,074万円（広報関係経費）

選挙費において

選挙執行費	3億7,837万円（統一地方選挙執行費）
-------	----------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費	1億8,247万円（電算システム運用経費）
一般管理費	8,070万円（庁舎維持管理費）
	5,516万円（人事管理費）

支出済額は、前年度と比較し34億7,118万円（12.5%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

施設整備基金積立金	62億7,407万円（施設整備基金積立金（皆増））
一般管理費	23億256万円（庁舎維持管理費）
	1億6,197万円（人事管理費）

電子計算費	5億6,027万円（電算システム運用経費）
-------	-----------------------

選挙費において

選挙執行費	3億7,837万円（統一地方選挙執行費（皆増））
	1億8,470万円（参議院議員選挙執行費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

施設整備基金積立金	142億2,434万円（施設改修改築基金積立金（皆減））
-----------	------------------------------



### 第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		19年度			18年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	区民費	15,584,365	14,295,150	91.7	13,932,737	12,996,068	93.3	1,299,082	10.0
	区民費	13,994,428	12,761,896	91.2	12,424,518	11,542,783	92.9	1,219,113	10.6
	税務費	1,427,886	1,376,825	96.4	1,347,211	1,299,280	96.4	77,545	6.0
	国民年金費	162,051	156,429	96.5	161,008	154,005	95.7	2,424	1.6

予算現額155億8,437万円に対し、支出済額142億9,515万円（執行率91.7%）、不用額は12億8,922万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 100億4,025万円（国民健康保険事業会計繰出金）

出張所費 3億9,017万円（出張所維持運営費）

税務費において

税務費 2億9,293万円（収納事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 11億6,707万円（国民健康保険事業会計繰出金）

支出済額は、前年度と比較し12億9,908万円（10.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 9億6,514万円（国民健康保険事業会計繰出金）

出張所費 2億842万円（出張所維持運営費）

減少においては、特記すべき事項はなかった。

#### 第4款 産業地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		19年度			18年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
産業地域振興費		4,953,915	4,706,134	95.0	4,231,970	3,993,415	94.4	712,719	17.8
	商工生活 経済費	2,069,760	1,917,807	92.7	1,988,875	1,837,118	92.4	80,689	4.4
	地域振興費	2,657,571	2,577,425	97.0	2,053,322	1,989,640	96.9	587,785	29.5
	農業費	226,584	210,902	93.1	189,773	166,657	87.8	44,245	26.5

予算現額49億5,392万円に対し、支出済額47億613万円（執行率95.0%）、不用額は2億4,779万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 9億4,117万円（産業融資資金あっせん経費）

地域振興費において

地域施設費 5億6,646万円（地区区民館維持運営費）

4億9,692万円（光が丘区民センター維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 6,808万円（商店街振興経費）

支出済額は、前年度と比較し7億1,272万円（17.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 2億6,438万円（光が丘区民センター維持運営費）

2億2,117万円（地区区民館維持運営費）

減少においては、特記すべき事項はなかった。

## 第5款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	19年度			18年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
保	健 福 祉 費	54,767,956 (17,854)	53,184,229 (17,854)	97.1	54,440,317	51,637,695	94.9	1,546,534	3.0
	保健福祉費	24,836,525 (17,854)	23,876,701 (17,854)	96.1	24,346,171	22,553,123	92.6	1,323,578	5.9
	生活保護費	23,195,983	22,892,574	98.7	23,777,987	23,143,653	97.3	△ 251,079	△ 1.1
	保健衛生費	6,735,448	6,414,954	95.2	6,316,159	5,940,919	94.1	474,035	8.0

(注) ( ) 内は前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額547億6,796万円に対し、支出済額531億8,423万円（執行率97.1%）、不用額は15億8,373万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	39億325万円	(介護保険会計繰出金)
	29億5,405万円	(老人医療会計繰出金)
	3億8,342万円	(介護保険事務費)
高齢者福祉費	3億3,862万円	(高齢者施設措置費)
	3億1,937万円	(各種助成費)
	1億4,642万円	(高齢者いきいき健康事業経費)
障害者福祉費	39億3,479万円	(自立支援給付費)
	19億872万円	(福祉手当支給費)
	6億7,042万円	(自立支援医療費)
	6億354万円	(各種助成費)
	4億2,882万円	(地域生活支援事業経費)
	2億4,527万円	(福祉タクシー等経費)
社会福祉施設費	6億6,268万円	(福祉園維持運営費)
	4億8,563万円	(福祉作業所維持運営費)

生活保護費において

扶助費	216億1,407万円	(生活保護法にもとづく保護費)
-----	-------------	-----------------

保健衛生費において

保健予防対策費	5億2,070万円	(予防接種費)
健康推進費	24億7,960万円	(生活習慣病健康診査費)
	4億2,193万円	(母子健康診査費)

地域医療推進費	3億6,055万円 (地域医療推進経費)
	2億4,768万円 (日本大学医学部付属練馬光が丘病院 対策費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	1億8,503万円 (介護保険会計繰出金)
	5,941万円 (介護保険事務費)
高齢者福祉費	5,542万円 (高齢者いきいき健康事業経費)
障害者福祉費	6,525万円 (地域生活支援事業経費)
社会福祉施設費	7,920万円 (福祉園維持運営費)

生活保護費において

扶助費	2億7,440万円 (生活保護法にもとづく保護費)
-----	---------------------------

保健衛生費において

健康推進費	1億2,940万円 (生活習慣病健康診査費)
-------	------------------------

支出済額は、前年度と比較し15億4,653万円 (3.0%) の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	3億4,984万円 (介護保険会計繰出金)
高齢者福祉費	1億4,642万円 (高齢者いきいき健康事業経費 (皆増))
障害者福祉費	14億8,063万円 (自立支援給付費)
	6億2,182万円 (自立支援医療費)
	2億9,043万円 (地域生活支援事業経費)
	1億49万円 (自立支援給付利用者負担軽減経費)
高齢者福祉施設費	1億2,421万円 (敬老館維持運営費)

保健衛生費において

健康推進費	1億5,895万円 (母子健康診査費)
	1億2,225万円 (生活習慣病健康診査費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	3億205万円 (老人医療会計繰出金)
高齢者福祉費	1億5,643万円 (各種助成費)
障害者福祉費	2億2,875万円 (障害者福祉事業施行経費)
	1億6,497万円 (各種助成費)

生活保護費において

扶助費	3億5,877万円 (生活保護法にもとづく保護費)
-----	---------------------------

## 第6款 児童青少年費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		19年度			18年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	児童青少年費	33,295,531	32,496,357	97.6	30,945,551 (28,210)	29,784,932 (28,210)	96.2	2,711,425	9.1
	児童青少年費	33,295,531	32,496,357	97.6	30,945,551 (28,210)	29,784,932 (28,210)	96.2	2,711,425	9.1

(注) ( ) 内は前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額332億9,553万円に対し、支出済額324億9,636万円（執行率97.6%）、不用額は7億9,917万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	73億570万円	(各種手当費)
	29億5,678万円	(医療費助成費)
保育委託費	27億1,337万円	(私立保育所運営経費)
	7億8,505万円	(認証保育所経費)
	2億3,423万円	(家庭福祉員(保育ママ)運営経費)
児童福祉施設費	35億7,977万円	(保育所維持運営費)
	4億6,792万円	(児童館維持運営費)
	4億5,493万円	(学童クラブ維持運営費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	7,452万円	(医療費助成費)
保育委託費	1億8,629万円	(私立保育所運営経費)
児童福祉施設費	1億2,125万円	(保育所維持運営費)
	5,811万円	(学童クラブ維持運営費)

支出済額は、前年度と比較し27億1,143万円（9.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	10億3,197万円	(医療費助成費)
	7億5,590万円	(各種手当費)
保育委託費	2億4,758万円	(私立保育所運営経費)
	2億1,280万円	(認証保育所経費)
児童福祉施設費	2億1,115万円	(保育所維持運営費)
	1億6,642万円	(児童館維持運営費)

減少においては、特記すべき事項はなかった。

## 第7款 環境清掃費

(注) 清掃事業費、リサイクル費は、清掃リサイクル事業費に統合された。

また、リサイクル費のうち、リサイクルセンター維持運営費は、環境政策総務費に移された。

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		19年度			18年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
環境清掃費		11,833,531	11,419,050	96.5	9,789,208	9,501,029	97.1	1,918,021	20.2
	環境政策費	596,657	534,097	89.5	471,532	453,042	96.1	81,055	17.9
	清掃リサイクル費	11,236,874	10,884,953	96.9	9,317,676	9,047,987	97.1	1,836,966	20.3

予算現額118億3,353万円に対し、支出済額114億1,905万円（執行率96.5%）、不用額は4億1,448万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	32億5,528万円（清掃一部事務組合等分担金）
	25億4,196万円（清掃作業運営費）
	8億2,311万円（リサイクル推進経費）
	8億1,878万円（清掃リサイクル施設整備費）
清掃施設費	3億5,683万円（清掃事務所大規模改修およびリサイクルセンター整備費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	1億4,428万円（清掃作業運営費）
	1億759万円（清掃リサイクル施設整備費）

支出済額は、前年度と比較し19億1,802万円（20.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	3億3,931万円（清掃作業運営費）
	3億286万円（清掃一部事務組合等分担金）
清掃施設費	3億5,683万円（清掃事務所大規模改修およびリサイクルセンター整備費（皆増））

減少においては、特記すべき事項はなかった。

## 第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		19年度			18年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	5,477,460 (40,307)	5,063,072 (33,625)	92.4	5,694,875 (21,000)	5,520,969 (20,547)	96.9	△ 457,897	△ 8.3
	都市整備費	5,477,460 (40,307)	5,063,072 (33,625)	92.4	5,694,875 (21,000)	5,520,969 (20,547)	96.9	△ 457,897	△ 8.3

(注) ( ) 内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額54億7,746万円に対し、支出済額50億6,307万円（執行率92.4%）、繰越明許費7,820万円、不用額は3億3,619万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 9億5,928万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）  
 6億3,831万円（大江戸線延伸地域まちづくり推進経費）  
 4億7,261万円（交通施設整備計画推進経費）  
 2億4,483万円（地域まちづくり推進経費）  
 住宅費 2億3,553万円（区営住宅整備基金積立金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 9,437万円（都市整備用地取得費）  
 建築指導費 6,518万円（耐震化促進関連経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

都市整備推進費 6,520万円（交通施設整備計画推進経費）  
 1,300万円（地域まちづくり推進経費）

支出済額は、前年度と比較し4億5,790万円(8.3%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 4億1,254万円（交通施設整備計画推進経費）  
 1億6,001万円（土地区画整理推進経費）  
 建築指導費 1億3,831万円（耐震化促進関連経費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 7億5,073万円（大江戸線延伸地域まちづくり推進経費）  
 1億9,869万円（都市整備用地取得費）  
 都市整備総務費 1億2,717万円（都市整備公社費）

## 第9款 土 木 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	19年度			18年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	木 費	14,834,422 (75,453)	13,887,345 (75,171)	93.6	13,367,166 (15,136)	12,927,848 (15,136)	96.7	959,497	7.4
	土木管理費	752,562	732,285	97.3	667,668	650,964	97.5	81,321	12.5
	道路橋梁費	7,389,646 (75,453)	6,572,568 (75,171)	88.9	5,989,332 (15,136)	5,701,802 (15,136)	95.2	870,766	15.3
	河川費	486,117	466,577	96.0	284,907	278,123	97.6	188,454	67.8
	交通対策費	1,601,140	1,567,293	97.9	1,891,876	1,853,067	97.9	△ 285,774	△ 15.4
	緑化公園費	4,604,957	4,548,622	98.8	4,533,383	4,443,892	98.0	104,730	2.4

(注) ( ) 内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額148億3,442万円に対し、支出済額138億8,735万円（執行率93.6%）、繰越明許費1億1,751万円、不用額は8億2,956万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁総務費	2億7,756万円（道路管理費）
道路橋梁維持費	7億8,131万円（道路維持費）
	3億588万円（街路灯維持費）
道路橋梁整備費	12億6,606万円（生活幹線道路整備費）
	5億4,529万円（街路新設改良費）
	5億1,131万円（路面改良費）
	5億906万円（交通安全施設整備費）
	4億2,741万円（道路新設改良費）
受託事業費	2億7,988万円（掘さく道路復旧費）

河川費において

河川管理費	2億853万円（河川維持管理費）
-------	------------------

交通対策費において

交通対策費	8億2,712万円（自転車対策費）
	5億8,606万円（自動車駐車場関係経費）

緑化公園費において

緑化推進事業費	2億2,266万円（みどりを育む基金積立金）
---------	------------------------



公園等管理費 11億3,753万円 (公園等維持管理費)

公園新設改修費 22億4,315万円 (公園新設費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 3億4,118万円 (生活幹線道路整備費)

1億9,038万円 (街路新設改良費)

6,018万円 (交通安全施設整備費)

繰越明許費は、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 1億1,235万円 (生活幹線道路整備費)

516万円 (街路新設改良費)

支出済額は、前年度と比較し9億5,950万円 (7.4%) の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 7億7,393万円 (生活幹線道路整備費)

2億344万円 (交通安全施設整備費)

河川費において

河川管理費 1億5,308万円 (河川維持管理費)

河川総務費 1億1,043万円 (総合治水対策経費)

緑化公園費において

緑化推進事業費 2億986万円 (みどりを育む基金積立金)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 2億5,122万円 (街路新設改良費)

交通対策費において

交通対策費 2億8,380万円 (自転車対策費)

緑化公園費において

公園新設改修費 2億7,293万円 (公園新設費)

## 第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		19年度			18年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
教	育 費	26,164,519	25,173,775	96.2	27,829,320	26,963,156	96.9	△ 1,789,381	△ 6.6
	教育総務費	2,632,607	2,537,654	96.4	2,557,774	2,438,214	95.3	99,440	4.1
	小学校費	9,129,859	8,788,824	96.3	9,557,680	9,253,487	96.8	△ 464,663	△ 5.0
	中学校費	5,193,477	4,961,790	95.5	4,822,127	4,619,031	95.8	342,759	7.4
	幼稚園費	2,778,857	2,675,094	96.3	2,736,826	2,672,063	97.6	3,031	0.1
	生涯学習費	4,320,912	4,175,927	96.6	4,209,827	4,093,352	97.2	82,575	2.0
	スポーツ振興費	2,108,807	2,034,486	96.5	3,945,086	3,887,009	98.5	△ 1,852,523	△ 47.7

予算現額261億6,452万円に対し、支出済額251億7,378万円（執行率96.2%）、不用額は9億9,074万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 小学校費において

学校管理費	25億6,771万円（学校管理運営費）
学校営繕費	15億7,083万円（学校営繕費）
教育振興費	5億5,822万円（各種扶助費）
学校施設整備費	3億7,968万円（校舎建設費）
学校保健費	2億2,232万円（保健管理費）

#### 中学校費において

学校管理費	13億2,383万円（学校管理運営費）
学校営繕費	8億9,972万円（学校営繕費）
学校施設整備費	7億7,769万円（校舎建設費）
学校給食費	5億2,151万円（学校給食維持運営費）
教育振興費	4億7,968万円（各種扶助費）

#### 幼稚園費において

教育振興費	22億6,608万円（各種助成費）
-------	-------------------

#### 生涯学習費において

少年自然の家費	7億8,498万円（維持管理費）
図書館費	6億8,407万円（維持管理費）
	2億5,420万円（各種事業経費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費	7億9,167万円（地域体育館維持管理費）
	2億7,309万円（運動場維持管理費）
スポーツ施設建設費	5億6,839万円（運動施設建設費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費	1億1,091万円（学校管理運営費）
学校営繕費	1億877万円（学校営繕費）

中学校費において

学校営繕費	8,854万円（学校営繕費）
学校施設整備費	6,285万円（校舎建設費）

幼稚園費において

教育振興費	8,910万円（各種助成費）
-------	----------------

支出済額は、前年度と比較し17億8,938万円（6.6%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

中学校費において

学校施設整備費	4億2,876万円（校舎建設費）
学校給食費	1億1,593万円（学校給食維持運営費）

生涯学習費において

図書館費	1億4,287万円（維持管理費）
生涯学習施設建設費	1億1,891万円（仮称南田中図書館建設費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費	1億199万円（運動場維持管理費）
---------	-------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校施設整備費	3億8,196万円（校舎建設費）
学校営繕費	1億827万円（学校営繕費）

中学校費において

学校営繕費	1億1,136万円（学校営繕費）
-------	------------------

生涯学習費において

青少年館費	1億2,121万円（維持管理費）
-------	------------------

スポーツ振興費において

スポーツ施設建設費	20億437万円（運動施設建設費）
-----------	-------------------

## 第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		19年度			18年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
公	債 費	14,000,540	13,863,830	99.0	12,423,531	12,415,508	99.9	1,448,322	11.7
	公 債 費	14,000,540	13,863,830	99.0	12,423,531	12,415,508	99.9	1,448,322	11.7

予算現額140億54万円に対し、支出済額138億6,383万円（執行率99.0%）、不用額は1億3,671万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

償還元金 113億8,244万円

公債利子 24億7,973万円

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

公債利子 1億3,214万円

支出済額は、前年度と比較し14億4,832万円（11.7%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

償還元金 16億1,901万円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

公債利子 1億6,117万円

## 第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		19年度			18年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
諸	支 出 金	7,156,487	7,156,276	100.0	6,815,049	6,813,663	100.0	342,613	5.0
	普通財産取得費	758,868	758,657	100.0	754,043	752,657	99.8	6,000	0.8
	用地会計繰出金	86,250	86,250	100	86,250	86,250	100	0	0
	財政積立金	6,311,369	6,311,369	100	5,974,756	5,974,756	100	336,613	5.6

予算現額71億5,649万円に対し、支出済額71億5,628万円（執行率100.0%）、不用額は21万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 7億5,866万円

財政積立金において

減債基金積立金 33億3,056万円

財政調整基金積立金 29億8,081万円

支出済額は、前年度と比較し3億4,261万円（5.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

減債基金積立金 27億4,180万円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政調整基金積立金 24億519万円

### 第13款 予備費

平成19年度は、予算現額1億円であり、前年度同様予備費の充用はなかった。

# 特 別 会 計

国民健康保険事業会計

介 護 保 険 会 計

老 人 医 療 会 計

用 地 会 計

公 共 駐 車 場 会 計

学 校 給 食 会 計

## 2 国民健康保険事業会計

### (1) 決算の規模

予算現額	677億7,202万3,000円
歳入決算額	669億4,882万9,917円 (収入率 98.8%)
歳出決算額	663億4,882万8,917円 (執行率 97.9%)
差引残額	6億1,000円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

平成19年度国民健康保険事業会計の決算は、**次表**のとおりである。

#### 決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		単年度 収支	国民健康保 険料の歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C=A-B	C/A		
19	66,948,830	109.1	66,348,829	109.2	600,001	0.9	0	30.8
18	61,362,764	106.2	60,762,763	106.3	600,001	1.0	△ 7,966	33.2

これを前年度と比較すると、歳入において55億8,607万円(9.1%)の増、歳出においては55億8,607万円(9.2%)の増となっている。

### (2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、形式収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

### (3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、**次表**のとおりである。

#### 月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	A-B		
19・4	311,286	0.5	263,009	0.4	48,277	48,277	
19・5	5,578,740	8.3	5,507,400	8.3	71,340	119,617	
19・6	5,844,109	8.7	5,449,629	8.2	394,480	514,097	
19・7	8,309,892	12.4	5,492,181	8.3	2,817,711	3,331,808	
19・8	4,485,352	6.7	5,412,413	8.2	△ 927,061	2,404,747	
19・9	4,263,782	6.4	5,464,405	8.2	△ 1,200,623	1,204,124	
19・10	4,763,490	7.1	5,469,649	8.2	△ 706,159	497,965	
19・11	6,121,403	9.2	5,251,942	7.9	869,461	1,367,426	
19・12	4,524,417	6.8	5,722,490	8.6	△ 1,198,073	169,353	
20・1	5,509,249	8.2	5,586,106	8.4	△ 76,857	92,496	
20・2	5,627,342	8.4	5,606,265	8.5	21,077	113,573	
20・3	5,907,658	8.8	5,934,883	8.9	△ 27,225	86,348	
整理 期間	4	5,109,466	7.6	5,156,852	7.8	△ 47,386	38,962
	5	592,644	0.9	31,606	0.1	561,038	600,001
計	66,948,830	100	66,348,829	100	600,001	—	

#### (4) 歳 入

平成19年度国民健康保険事業会計歳入決算額、款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

#### 歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 D	還 付 未 済 額 E	収 入 未 済 額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金 額 C	予算比 C/A	構成 比					金 額 G=C-F	増減率 G/F
国民健康 保 険 料	20,621,974 ( 1,717,020 )	27,506,531 5,380,359	20,659,908 1,618,331	100.2 94.3	30.8 2.4	1,461,162 1,455,941	2,097 165	5,387,558 2,306,252	20,398,236 1,527,719	261,672 90,612	1.3 5.9
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び 手 数 料	1	62	62	6,200.0	0.0	0	0	0	74	△ 12	△ 16.2
国庫支出金	15,399,302	15,465,154	15,465,154	100.4	23.1	0	0	0	15,171,408	293,746	1.9
療養給付費 交 付 金	9,835,549	9,748,966	9,748,966	99.1	14.6	0	0	0	9,021,929	727,037	8.1
都 支 出 金	3,196,230	3,686,069	3,686,069	115.3	5.5	0	0	0	3,233,356	452,713	14.0
共 同 事 業 交 付 金	6,849,160	6,634,728	6,634,728	96.9	9.9	0	0	0	3,777,633	2,857,095	75.6
財 産 収 入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 入 金	11,207,326	10,040,254	10,040,254	89.6	15.0	0	0	0	9,075,117	965,137	10.6
繰 越 金	600,001	600,001	600,001	100	0.9	0	0	0	607,967	△ 7,966	△ 1.3
諸 収 入	62,477	152,810	113,688	182.0	0.2	11,627	0	27,495	77,045	36,643	47.6
計	67,772,023 ( 1,717,020 )	73,834,575 5,380,359	66,948,830 1,618,331	98.8 94.3	100 2.4	1,472,789 1,455,941	2,097 165	5,415,053 2,306,252	61,362,765 1,527,719	5,586,065 90,612	9.1 5.9

(注) ( ) 内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額677億7,202万円に対し、収入済額は669億4,883万円で、予算現額に対する収入率は98.8%（前年度98.8%）である。また、調定額に対する収入率は90.7%（前年度89.6%）である。

収入未済額は54億1,505万円、不納欠損額は14億7,279万円で、いずれもそのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では55億8,607万円の増で、伸び率は9.1%（前年度6.2%）である。

増加の主なものは、共同事業交付金28億5,710万円、繰入金9億6,514万円、療養給付費交付金7億2,704万円、都支出金4億5,271万円、国庫支出金2億9,375万円、国民健康保険料2億6,167万円である。

減少においては、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、国民健康保険料30.8%（前年度33.2%）、国庫支出金23.1%（前年度24.7%）、繰入金15.0%（前年度14.8%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40歳～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。



国民健康保険料（医療分）の収納額等の前年度比較は、**次表**のとおりである。

### 国民健康保険料(医療分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
19	現年分	20,369,787	17,583,157	86.3	4,589	0.0	2,782,041	13.7
	滞納繰越分	4,846,695	1,459,501	30.1	1,313,635	27.1	2,073,559	42.8
	計	25,216,482	19,042,658	75.5	1,318,224	5.2	4,855,600	19.3
18	現年分	20,191,419	17,408,620	86.2	6,982	0.0	2,775,817	13.8
	滞納繰越分	5,007,027	1,384,789	27.7	1,387,249	27.7	2,234,989	44.6
	計	25,198,446	18,793,409	74.6	1,394,231	5.5	5,010,806	19.9

(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

国民健康保険料（介護分）の収納額等の前年度比較は、**次表**のとおりである。

### 国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
19	現年分	1,756,386	1,456,488	82.9	632	0.0	299,266	17.1
	滞納繰越分	533,663	158,665	29.7	142,306	26.7	232,692	43.6
	計	2,290,049	1,615,153	70.5	142,938	6.3	531,958	23.2
18	現年分	1,762,652	1,458,900	82.8	1,187	0.1	302,565	17.1
	滞納繰越分	523,043	142,662	27.3	136,757	26.1	243,624	46.6
	計	2,285,695	1,601,562	70.1	137,944	6.0	546,189	23.9

(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

平成19年度の収納額は、つぎのとおりである。

[医療分]

190億4,266万円で前年度と比較し2億4,925万円（1.3%）の増である。

現年分の収納額は、175億8,316万円で前年度と比較し1億7,454万円（1.0%）の増となっている。収納率は86.3%で前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、14億5,950万円で前年度と比較し7,471万円（5.4%）の増となっている。収納率は30.1%で前年度を2.4ポイント上回り、過去10年では最高となった。

[介護分]

16億1,515万円で前年度と比較し1,359万円（0.8%）の増である。

現年分の収納額は、14億5,649万円で前年度と比較し241万円（0.2%）の減となって

いる。収納率は82.9%で前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、1億5,867万円の前年度と比較し1,600万円（11.2%）の増となっている。収納率は29.7%で前年度を2.4ポイント上回った。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

13億1,822万円の前年度と比較し7,601万円（5.5%）の減となった。

〔介護分〕

1億4,294万円の前年度と比較し500万円（3.6%）の増となった。

国民健康保険料のうち、医療分の不納欠損については、率・額ともに前年度を下回ったが、その額は平成12年度以降連続して10億円を超えている。また、介護分の不納欠損も平成17年度以降1億円を超えている。

## (5) 歳 出

平成19年度国民健康保険事業会計歳出決算額は、予算現額677億7,202万円に対し、支出済額は663億4,883万円（執行率97.9%）で、前年度と比較し55億8,607万円（9.2%）の増となっている。

款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支 出 済 額 C	執 行 率		
総 務 費	1,171,523	1,122,304	49,219	95.8	1.7	992,548	97.8	129,756	13.1
保 険 給 付 費	42,471,191	41,957,152	514,039	98.8	63.2	39,483,779	98.7	2,473,373	6.3
老 人 保 健 拠 出 金	12,373,439	12,371,943	1,496	100.0	18.6	12,320,617	100.0	51,326	0.4
介 護 納 付 金	3,632,572	3,632,572	0	100.0	5.5	3,775,434	100.0	△ 142,862	△ 3.8
共 同 事 業 拠 出 金	6,852,354	6,614,180	238,174	96.5	10.0	3,727,326	94.5	2,886,854	77.5
保 健 事 業 費	84,246	49,081	35,165	58.3	0.1	66,155	97.2	△ 17,074	△ 25.8
諸 支 出 金	601,600	601,598	2	100.0	0.9	396,905	100.0	204,693	51.6
予 備 費	585,098	0	585,098	0	0	0	0	0	0
計	67,772,023	66,348,830	1,423,193	97.9	100	60,762,764	97.8	5,586,066	9.2

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の一般管理費 4億597万円（一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 269億9,290万円（一般被保険者療養給付費）

99億7,947万円（退職被保険者等療養給付費）

6億4,811万円（一般被保険者療養費）

高額療養費 25億2,109万円（一般被保険者高額療養費）

7億7,534万円（退職被保険者等高額療養費）

出産育児諸費 3億9,655万円（出産育児一時金）

葬祭費 2億3,457万円（葬祭費）

老人保健拠出金において

老人保健拠出金 121億8,944万円（老人保健医療費拠出金）

介護納付金において

介護納付金 36億3,257万円（介護納付金）

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	54億396万円	(保険財政共同安定化事業医療費拠出金)
	12億1,020万円	(高額医療費共同事業医療費拠出金)

諸支出金において

償還金及び還付金	5億2,257万円	(償還金及び精算還付金)
----------	-----------	--------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費	2億2,932万円	(退職被保険者等療養給付費)
------	-----------	----------------

	1億6,551万円	(一般被保険者療養給付費)
--	-----------	---------------

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	1億5,451万円	(保険財政共同安定化事業医療費拠出金)
---------	-----------	---------------------

	8,074万円	(高額医療費共同事業医療費拠出金)
--	---------	-------------------

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費	10億5,713万円	(退職被保険者等療養給付費)
------	------------	----------------

	10億4,391万円	(一般被保険者療養給付費)
--	------------	---------------

高額療養費	1億9,558万円	(一般被保険者高額療養費)
-------	-----------	---------------

	1億1,346万円	(退職被保険者等高額療養費)
--	-----------	----------------

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	27億6,703万円	(保険財政共同安定化事業医療費拠出金)
---------	------------	---------------------

	1億1,981万円	(高額医療費共同事業医療費拠出金)
--	-----------	-------------------

諸支出金において

償還金及び還付金	1億8,065万円	(償還金及び精算還付金)
----------	-----------	--------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

介護納付金において

介護納付金	1億4,286万円	(介護納付金)
-------	-----------	---------

保険給付費の状況は、**次表**のとおりである。

### 保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	19 年 度		18 年 度		増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
療 養 給 付 費	36,972,367	2,906,132	34,871,330	2,801,005	2,101,037	105,127
療 養 費	847,353	98,834	799,903	91,678	47,450	7,156
高 額 療 養 費	3,296,426	50,737	2,987,380	41,416	309,046	9,321
出産育児一時金	396,550	1,133	417,200	1,192	△ 20,650	△ 59
葬 祭 費	234,570	3,351	216,650	3,095	17,920	256
そ の 他	209,887	—	191,315	—	18,572	—
計	41,957,153	3,060,187	39,483,778	2,938,386	2,473,375	121,801

国民健康保険加入者等の状況は、**次表**のとおりである。

### 国民健康保険加入者等の状況

区 分	19 年 度	18 年 度	増 減	増 減 率
年間平均被保険者数	257,339 人	260,660 人	△ 3,321 人	△ 1.3 %
退職被保険者等 A	31,018 人	28,118 人	2,900 人	10.3 %
老人保健医療給付対象者	49,122 人	51,522 人	△ 2,400 人	△ 4.7 %
上記以外のもの B	177,199 人	181,020 人	△ 3,821 人	△ 2.1 %
年間受診件数 (療養給付費) C	2,906,132 件	2,801,005 件	105,127 件	3.8 %
年間費用額 (療養給付費) D	49,423,520 千円	46,989,962 千円	2,433,558 千円	5.2 %
年間 1 人当たり受診件数 C/(A+B)	14.0 件	13.4 件	0.6 件	4.5 %
1 件当たり費用額 D/C	17,007 円	16,776 円	231 円	1.4 %
年間 1 人当たり費用額 D/(A+B)	237,365 円	224,684 円	12,681 円	5.6 %

### 3 介護保険会計

#### (1) 決算の規模

予算現額	318億5,822万7,000円
歳入決算額	313億153万3,226円 (収入率 98.3%)
歳出決算額	306億1,301万36円 (執行率 96.1%)
差引残額	6億8,852万3,190円(差引残額は翌年度に繰り越している。)

平成19年度介護保険会計の決算は、**次表**のとおりである。

#### 決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳 入		歳 出		形 式 収 支 ( 差 引 残 額 )		単年度 収 支	介護保険料 の歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	$C = A - B$	$C / A$		
19	31,301,533	108.8	30,613,010	112.0	688,523	2.2	△ 761,409	20.4
18	28,772,531	111.0	27,322,599	106.0	1,449,932	5.0	1,305,668	21.3

#### (2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、形式収支については、6億8,852万円の黒字となった。また、単年度収支は、7億6,141万円の赤字である。

なお、介護保険財政の安定に資するため、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対し、915万円を拠出した。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つため、介護保険給付準備基金を設け、5億739万円を積み立てている。

### (3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

#### 月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
19・4	21,203	0.1	35,894	0.1	△ 14,691	△ 14,691	
19・5	3,003,337	9.6	2,319,632	7.6	683,705	669,014	
19・6	3,119,638	10.0	2,332,482	7.6	787,156	1,456,170	
19・7	2,681,573	8.6	2,690,071	8.8	△ 8,498	1,447,672	
19・8	2,232,558	7.1	2,417,465	7.9	△ 184,907	1,262,765	
19・9	2,592,705	8.3	2,413,599	7.9	179,106	1,441,871	
19・10	1,722,269	5.5	2,440,821	8.0	△ 718,552	723,319	
19・11	5,439,944	17.4	2,730,103	8.9	2,709,841	3,433,160	
19・12	1,696,539	5.4	2,449,181	8.0	△ 752,642	2,680,518	
20・1	2,650,458	8.4	2,568,199	8.4	82,259	2,762,777	
20・2	1,752,105	5.6	2,436,810	8.0	△ 684,705	2,078,072	
20・3	2,036,405	6.5	2,952,379	9.6	△ 915,974	1,162,098	
整理	4	2,173,233	6.9	2,309,669	7.5	△ 136,436	1,025,662
期間	5	179,566	0.6	516,703	1.7	△ 337,137	688,523
計	31,301,533	100	30,613,010	100	688,523	—	

#### (4) 歳 入

介護保険会計における歳入決算額、款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

#### 歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金 額 C	予算比 C/A	構成比					金 額 G=C-F	増減率 G/F
介 護 保 険 料	6,414,310	6,799,419	6,388,447	99.6	20.5	98,121	10,969	323,820	6,120,172	268,275	4.4
国 庫 支 出 金	6,260,722	6,385,256	6,385,256	102.0	20.5	0	0	0	6,272,141	113,115	1.8
支 払 基 金 交 付 金	9,079,840	8,736,319	8,736,319	96.2	28.0	0	0	0	8,555,851	180,468	2.1
都 支 出 金	4,405,880	4,220,288	4,220,288	95.8	13.5	0	0	0	4,106,616	113,672	2.8
財 産 収 入	6,565	6,438	6,438	98.1	0.0	0	0	0	2,147	4,291	199.9
繰 入 金	4,001,864	3,825,967	3,825,967	95.6	12.3	0	0	0	3,502,337	323,630	9.2
繰 越 金	1,449,935	1,449,932	1,449,932	100.0	4.7	0	0	0	144,264	1,305,668	905.1
諸 収 入	108,061	213,430	165,592	153.2	0.5	176	0	47,662	958	164,634	17,185.2
計	31,727,177	31,637,049	31,178,239	98.3	100	98,297	10,969	371,482	28,704,486	2,473,753	8.6

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金 額 C	予算比 C/A	構成比					金 額 G=C-F	増減率 G/F
サ ー ビ ス 収 入	39,449	40,976	40,976	103.9	33.2	0	0	0	13,562	27,414	202.1
繰 入 金	86,417	77,281	77,281	89.4	62.7	0	0	0	51,073	26,208	51.3
諸 収 入	5,184	5,037	5,037	97.2	4.1	0	0	0	3,410	1,627	47.7
計	131,050	123,294	123,294	94.1	100	0	0	0	68,045	55,249	81.2

総 計	31,858,227	31,760,343	31,301,533	98.3	—	98,297	10,969	371,482	28,772,531	2,529,002	8.8
-----	------------	------------	------------	------	---	--------	--------	---------	------------	-----------	-----

予算現額318億5,823万円に対し、収入済額は313億153万円で、予算現額に対する収入率は98.3%（前年度98.7%）である。

また、調定額に対する収入率は98.6%で前年度と同じである。

なお、収入未済額は3億7,148万円（前年度3億2,483万円）で4,665万円の増となり、そのほとんどを介護保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では25億2,900万円の増で、伸び率は8.8%



(前年度11.0%) となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕においては、繰越金13億567万円、繰入金3億2,363万円、介護保険料2億6,828万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、〔保険事業勘定〕においては、支払基金交付金28.0%（前年度29.8%）、介護保険料20.5%（前年度21.3%）、国庫支出金20.5%（前年度21.9%）等となっており、〔サービス事業勘定〕においては、繰入金62.7%（前年度75.1%）、サービス収入33.2%（前年度19.9%）等となっている。支払基金交付金は、第2号被保険者（40歳以上65歳未満で健康保険等の医療保険加入者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。

介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい人についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

### 介護保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区 分	調 定 額 (B+C+D) A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B/A	金 額 C	C/A	金 額 D	D/A
19	現 年 分	6,511,806	6,341,233	97.4	0	0	170,573	2.6
	滞納繰越分	287,614	36,245	12.6	98,121	34.1	153,248	53.3
	計	6,799,420	6,377,478	93.8	98,121	1.4	323,821	4.8
18	現 年 分	6,250,893	6,085,360	97.4	0	0	165,533	2.6
	滞納繰越分	238,806	27,153	11.4	89,573	37.5	122,080	51.1
	計	6,489,699	6,112,513	94.2	89,573	1.4	287,613	4.4

(注) 収納額=収入済額-還付未済額

現年分の収納額は、63億4,123万円の前年度と比較し2億5,587万円（4.2%）の増で、収納率は（97.4%）で前年度と同じである。滞納繰越分の収納額は、3,625万円の前年度と比較し909万円（33.5%）の増となっており、収納率は12.6%で前年度と比較し1.2ポイント上回った。

(5) 歳 出

款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	29,336,129	28,126,900	1,209,229	95.9	92.2	26,403,021	93.7	1,723,879	6.5
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	9,721	9,155	566	94.2	0.0	9,155	94.2	0	0.0
地 域 支 援 費 事 業 費	779,826	752,690	27,136	96.5	2.5	583,719	94.5	168,971	28.9
基 金 積 立 金	507,389	507,389	0	100	1.7	120,192	100	387,197	322.1
諸 支 出 金	1,094,112	1,093,582	530	100.0	3.6	138,467	98.1	955,115	689.8
計	31,727,177	30,489,716	1,237,461	96.1	100	27,254,554	93.8	3,235,162	11.9

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	131,050	123,294	7,756	94.1	100	68,045	92.7	55,249	81.2
計	131,050	123,294	7,756	94.1	100	68,045	92.7	55,249	81.2

総 計	31,858,227	30,613,010	1,245,217	96.1	—	27,322,599	93.8	3,290,411	12.0
-----	------------	------------	-----------	------	---	------------	------	-----------	------

平成19年度介護保険会計における歳出決算額は、予算現額318億5,823万円に対し、支出済額306億1,301万円（執行率96.1%）で、前年度と比較し32億9,041万円（12.0%）の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

- 保険給付費 132億2,817万円（居宅介護サービス費）
- 115億9,476万円（施設等サービス費）
- 13億588万円（地域密着型サービス費）
- 7億7,219万円（特定入所者介護等サービス費）
- 7億1,010万円（介護予防サービス費）
- 4億6,780万円（高額介護等サービス費）

地域支援事業費	4億5,335万円（包括的支援事業費）
	2億4,886万円（任意事業費）
基金積立金	5億739万円（介護保険給付準備基金積立金）
諸支出金	10億8,109万円（国庫支出金等過年度分返還金）

〔サービス事業勘定〕において

サービス事業費	1億2,329万円（指定介護予防支援事業費）
---------	------------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	5億4,517万円（施設等サービス費）
	4億5,052万円（居宅介護サービス費）
	9,836万円（特定入所者介護等サービス費）
	7,277万円（地域密着型サービス費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	10億3,961万円（施設等サービス費）
	2億7,100万円（介護予防サービス費）
	2億3,816万円（地域密着型サービス費）
地域支援事業費	1億3,350万円（包括的支援事業費）
基金積立金	3億8,720万円（介護保険給付準備基金積立金）
諸支出金	9億4,551万円（国庫支出金等過年度分返還金）

なお、保険給付費の状況は、**次表**のとおりである。

### 保険給付費の状況

（単位 千円・％）

区 分	19年度	18年度	増 減	増減率
保険給付費	28,126,900	26,403,021	1,723,879	6.5
居宅介護サービス費	13,228,173	13,141,369	86,804	0.7
介護予防サービス費	710,104	439,107	270,997	61.7
施設等サービス費	11,594,763	10,555,151	1,039,612	9.8
地域密着型サービス費	1,305,878	1,067,720	238,158	22.3
高額介護等サービス費	467,798	427,353	40,445	9.5
特定入所者介護等サービス費	772,189	725,783	46,406	6.4
審査支払手数料	47,995	46,538	1,457	3.1

#### 4 老人医療会計

##### (1) 決算の規模

平成19年度老人医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	438億9,393万4,000円
歳入決算額	430億9,947万4,756円(収入率 98.2%)
歳出決算額	430億9,947万4,756円(執行率 98.2%)
差引残額	0円

##### (2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

##### 月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
19・4	1,751,154	4.1	97,608	0.2	1,653,546	1,653,546	
19・5	3,338,882	7.7	3,759,976	8.7	△ 421,094	1,232,452	
19・6	3,339,669	7.7	3,496,027	8.1	△ 156,358	1,076,094	
19・7	3,338,620	7.7	3,550,111	8.2	△ 211,491	864,603	
19・8	3,343,331	7.8	3,555,435	8.3	△ 212,104	652,499	
19・9	2,931,347	6.8	3,585,025	8.3	△ 653,678	△ 1,179	
19・10	3,270,045	7.6	3,566,647	8.3	△ 296,602	△ 297,781	
19・11	3,281,605	7.6	3,373,293	7.8	△ 91,688	△ 389,469	
19・12	2,982,329	6.9	3,762,330	8.7	△ 780,001	△ 1,169,470	
20・1	3,234,255	7.5	3,607,736	8.4	△ 373,481	△ 1,542,951	
20・2	3,252,596	7.6	3,644,586	8.5	△ 391,990	△ 1,934,941	
20・3	3,877,200	9.0	3,467,978	8.1	409,222	△ 1,525,719	
整理	4	4,004,389	9.3	3,453,054	8.0	551,335	△ 974,384
期間	5	1,154,052	2.7	179,667	0.4	974,385	0
計		43,099,474	100	43,099,474	100	0	—

### (3) 歳入

平成19年度老人医療会計における歳入決算額、款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

#### 歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
支払基金交付金	25,709,652	24,857,902	24,857,902	96.7	57.7	25,809,979	△ 952,077	△ 3.7
国庫支出金	12,232,689	12,258,827	12,258,827	100.2	28.4	11,752,977	505,850	4.3
都支出金	2,954,054	2,994,634	2,994,634	101.4	6.9	2,939,436	55,198	1.9
繰入金	2,954,052	2,954,052	2,954,052	100	6.9	3,256,100	△ 302,048	△ 9.3
繰越金	1	89	89	8,900.0	0.0	6	83	1,383.3
諸収入	43,486	34,190	33,971	78.1	0.1	40,272	△ 6,301	△ 15.6
計	43,893,934	43,099,694	43,099,475	98.2	100	43,798,770	△ 699,295	△ 1.6

予算現額438億9,393万円に対し、収入済額は430億9,948万円で、予算現額に対する収入率は98.2%（前年度96.9%）である。

前年度との比較において、歳入決算額では6億9,930万円、1.6%（前年度3.7%）の減となっている。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫支出金において 医療費負担金 5億585万円

減少したものは、つぎのとおりである。

支払基金交付金において 医療費交付金 9億4,411万円

繰入金において 他会計繰入金 3億205万円

老人医療会計は、健康保険加入者のうち75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上）の者の医療の給付にかかるものである。

歳入の内訳を構成比順にみると、つぎのとおりである。

支払基金交付金 57.7%（前年度58.9%）

国庫支出金 28.4%（前年度26.8%）

都支出金 6.9%（前年度 6.7%）

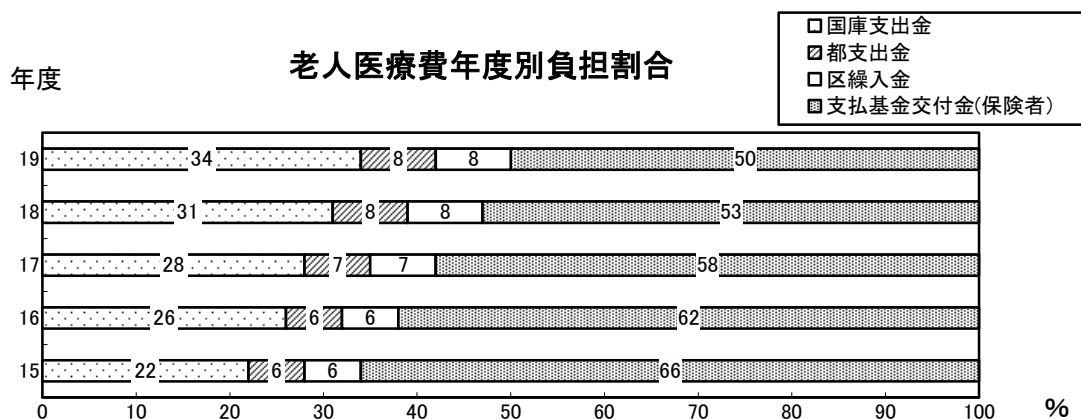
繰入金 6.9%（前年度 7.4%）

支払基金交付金の歳入決算額は248億5,790万円で、これは医療保険各法に定める保険者が社会保険診療報酬支払基金に対して負担する拠出金から交付されたものである。

老人医療費（一定以上の所得者に係る医療費を除く。）の負担割合は、医療保険各法に定める保険者が12分の6、国が12分の4、都が12分の1、区が12分の1である。

なお、一定以上の所得者に係る老人医療費は、全額支払基金交付金の負担となる。

医療費の年度別の負担割合は、次図のとおりである。



#### (4) 歳 出

款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

**歳出決算款別内訳および前年度比較**

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
医療諸費	43,477,420	42,900,712	576,708	98.7	99.5	43,370,117	96.8	△ 469,405	△ 1.1
諸支出金	416,514	198,763	217,751	47.7	0.5	428,565	100.0	△ 229,802	△ 53.6
計	43,893,934	43,099,475	794,459	98.2	100	43,798,682	96.9	△ 699,207	△ 1.6

平成19年度老人医療会計における歳出決算額は、予算現額438億9,393万円に対し、支出済額は430億9,948万円（執行率98.2%）で、前年度と比較し6億9,921万円（1.6%）の減となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

医療諸費において

医療給付費 413億4,056万円

医療費支給費 13億6,145万円

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

医療諸費において

医療給付費 5億5,069万円

諸支出金において

他会計繰出金 2億1,775万円

なお、老人医療受給者の状況は、次表のとおりである。

### 老人医療受給者の状況

区	分	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
受給対象者数（年間平均）（人）	A	56,058	58,415	61,416	64,381	67,125
件数（医療給付費＋医療費支給費）（件）	B	1,934,240	1,987,916	2,035,647	2,059,996	2,091,691
医療費支出額（同上）（千円）	C	42,702,076	43,164,914	45,078,860	45,155,804	45,315,532
対象者1人当たり件数（件）	B/A	34.50	34.03	33.15	32.00	31.16
1件当たり支出額（円）	C/B	22,077	21,714	22,145	21,920	21,665
対象者1人当たり支出額（円）	C/A	761,748	738,935	733,992	701,384	675,092

## 5 用地会計

### (1) 決算の規模

平成19年度用地会計の決算は、つぎのとおりである。

予 算 現 額	8,625万円
歳 入 決 算 額	8,625万円 (収入率 100%)
歳 出 決 算 額	8,625万円 (執行率 100%)
差 引 残 額	0円

### (2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

#### 月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
19・4	0	0	0	0	0	0
19・5	0	0	0	0	0	0
19・6	0	0	0	0	0	0
19・7	0	0	0	0	0	0
19・8	0	0	0	0	0	0
19・9	0	0	0	0	0	0
19・10	0	0	0	0	0	0
19・11	0	0	0	0	0	0
19・12	0	0	0	0	0	0
20・1	86,250	100	0	0	86,250	86,250
20・2	0	0	0	0	0	86,250
20・3	0	0	86,250	100	△ 86,250	0
整理 期間	4	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
計	86,250	100	86,250	100	0	—



### (3) 歳 入

歳入決算額、款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

#### 歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額		前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C/A		金額 E=C-D	増減率 E/D
繰入金	86,250	86,250	86,250	100	86,250	0	0
計	86,250	86,250	86,250	100	86,250	0	0

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

### (4) 歳 出

予算執行状況は、**次表**のとおりである。

#### 歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	前 年 度		増 減 D=B-C	増 減 率 D/C
					支出済額 C	執行率		
公債費	86,250	86,250	0	100	86,250	100	0	0
計	86,250	86,250	0	100	86,250	100	0	0

平成19年度用地会計における歳出決算額は、予算現額8,625万円に対し、支出済額は公債費の8,625万円（執行率100%）である。

不用額は、なかった。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 6 公共駐車場会計

### (1) 決算の規模

平成19年度公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億3,215万6,000円
歳入決算額	5億2,365万4,748円 (収入率 98.4%)
歳出決算額	5億2,229万586円 (執行率 98.1%)
差引残額	136万4,162円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

### (2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

#### 月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
19・4	0	0	8,032	1.5	△ 8,032	△ 8,032	
19・5	20,750	4.0	3,842	0.7	16,908	8,876	
19・6	35,407	6.7	3,791	0.7	31,616	40,492	
19・7	20,750	4.0	3,759	0.7	16,991	57,483	
19・8	20,750	4.0	3,843	0.7	16,907	74,390	
19・9	137,712	26.2	141,905	27.2	△ 4,193	70,197	
19・10	20,750	4.0	26,016	5.0	△ 5,266	64,931	
19・11	20,750	4.0	5,611	1.1	15,139	80,070	
19・12	20,750	4.0	3,758	0.7	16,992	97,062	
20・1	20,750	4.0	6,527	1.3	14,223	111,285	
20・2	20,750	4.0	9,637	1.8	11,113	122,398	
20・3	20,750	4.0	187,945	36.0	△ 167,195	△ 44,797	
整理 期間	4	21,890	4.1	3,994	0.8	17,896	△ 26,901
	5	141,896	27.0	113,631	21.8	28,265	1,364
計	523,655	100	522,291	100	1,364	——	

### (3) 歳入

平成19年度公共駐車場会計における歳入決算額、款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

#### 歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
使用料及び 手数料	329,788	336,336	336,336	102.0	64.2	310,412	25,924	8.4
繰入金	187,709	172,523	172,523	91.9	33.0	173,574	△ 1,051	△ 0.6
繰越金	14,658	14,657	14,657	100.0	2.8	0	14,657	皆増
諸収入	1	140	140	14,000.0	0.0	62,879	△ 62,739	△ 99.8
計	532,156	523,656	523,656	98.4	100	546,865	△ 23,209	△ 4.2

予算現額5億3,216万円に対し、収入済額は5億2,366万円で、予算現額に対する収入率は98.4%である。なお、繰入金1億7,252万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち1億2,178万円は公債元金の補てんに、また、5,074万円は公債利子の補てんにそれぞれ充てられている。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

### (4) 歳出

款別の予算執行状況は、**次表**のとおりである。

#### 歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済額 の 構成比	前年度		増減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	164,945	160,080	4,865	97.1	30.6	180,586	89.5	△ 20,506	△ 11.4
公債費	233,923	233,923	0	100.0	44.8	233,923	100.0	0	0
諸支出金	128,288	128,288	0	100	24.6	117,700	100	10,588	9.0
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	0
計	532,156	522,291	9,865	98.1	100	532,209	95.3	△ 9,918	△ 1.9

平成19年度公共駐車場会計における歳出決算額は、予算現額5億3,216万円に対し、支出済額は5億2,229万円(執行率98.1%)である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 7 学校給食会計

### (1) 決算の規模

平成19年度学校給食会計の決算は、つぎのとおりである。

予 算 現 額 3億1,237万8,000円

歳入決算額 2億8,031万8,355円 (収入率 89.7%)

歳出決算額 2億8,003万2,999円 (執行率 89.6%)

差 引 残 額 28万5,356円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

### (2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

#### 月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
19・4	0	0	0	0	0	0	
19・5	8,087	2.9	23,230	8.3	△ 15,143	△ 15,143	
19・6	15,761	5.6	31,677	11.3	△ 15,916	△ 31,059	
19・7	41,277	14.7	30,159	10.8	11,118	△ 19,941	
19・8	23,127	8.3	22,001	7.9	1,126	△ 18,815	
19・9	18,590	6.6	0	0	18,590	△ 225	
19・10	16,299	5.8	23,079	8.2	△ 6,780	△ 7,005	
19・11	20,577	7.4	26,600	9.5	△ 6,023	△ 13,028	
19・12	20,185	7.2	582	0.2	19,603	6,575	
20・1	33,970	12.1	43,358	15.5	△ 9,388	△ 2,813	
20・2	8,716	3.1	25,297	9.0	△ 16,581	△ 19,394	
20・3	47,656	17.0	30,233	10.8	17,423	△ 1,971	
整理 期間	4	22,178	7.9	23,816	8.5	△ 1,638	△ 3,609
	5	3,895	1.4	0	0	3,895	285
計	280,318	100	280,033	100	285	—	

### (3) 歳 入

平成19年度学校給食会計における歳入決算額、款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金 額 E=C-D	増減率 E/D
給 食 費	312,375	279,956	279,956	89.6	99.9	340,660	△ 60,704	△ 17.8
繰 越 金	1	325	325	32,500.0	0.1	329	△ 4	△ 1.2
諸 収 入	2	37	37	1,850.0	0.0	34	3	8.8
計	312,378	280,318	280,318	89.7	100	341,023	△ 60,705	△ 17.8

予算現額3億1,238万円に対し、収入済額は2億8,032万円で、予算現額に対する収入率は89.7%（前年度88.6%）である。

前年度との比較において、歳入決算額では6,070万円（17.8%）の減となっている。

取扱食数は、第一総合調理場（小学校9校）694,370食（前年度771,428食）、第二総合調理場（中学校8校）445,808食（前年度599,547食）、合計1,140,178食であり、前年度の1,370,975食に比べ230,797食の減となっている。

また、一食当たり単価は、小学校低学年209円、小学校中学年221円、小学校高学年236円、中学校281円で、平成13年度以降同額となっている。

### (4) 歳 出

平成19年度学校給食会計における歳出決算額は、予算現額3億1,238万円に対し、支出済額は2億8,003万円（執行率89.6%）で、前年度と比較し6,066万円（17.8%）の減となっている。

予算執行状況および支出内訳は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	前 年 度		増 減 D=B-C	増 減 率 D/C
					支出済額 C	執行率		
学校給食費	312,378	280,033	32,345	89.6	340,697	88.5	△ 60,664	△ 17.8
計	312,378	280,033	32,345	89.6	340,697	88.5	△ 60,664	△ 17.8

### 支 出 内 訳

(単位 千円)

区 分	パン・米飯等	お か ず	牛 乳	計
第一総合調理場	22,283	102,747	29,753	154,783
第二総合調理場	17,177	88,539	19,534	125,250
計	39,460	191,286	49,287	280,033

## 8 財産の概況

平成19年度における区有財産の概況は、つぎのとおりである。

### (1) 公 有 財 産

#### ア 土 地

土地の現在高は、**次表**のとおりである。

#### 土 地 の 現 在 高

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)		
	18年度末	19年度中増減	19年度末
行 政 財 産	2,741,416.98	8,336.13	2,749,753.11
公 用 財 産	54,929.09	1,390.09	56,319.18
	2,686,487.89	6,946.04	2,693,433.93
普 通 財 産	36,486.75	2,380.69	38,867.44
計	2,777,903.73	10,716.82	2,788,620.55

土地についての異動の状況は、**次表**のとおりである。

#### 土 地 の 異 動 状 況

(単位 m<sup>2</sup>)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	1,355.36	4,820.99	6,176.35	1,676.27	7,852.62
売 払	0	0	0	△ 876.61	△ 876.61
譲 与	0	1,586.32	1,586.32	0	1,586.32
寄 付	0	947.38	947.38	0	947.38
換 地	0	0	0	0	0
用 途 変 更	34.33	△ 735.06	△ 700.73	1,584.39	883.66
会計区分変更	0	0	0	0	0
再 実 測	0.40	326.81	327.21	0	327.21
訂 正	0	△ 0.40	△ 0.40	△ 3.36	△ 3.76
計	1,390.09	6,946.04	8,336.13	2,380.69	10,716.82

(注) 1 換地とは、区画整理等により取得または供出することをいう。

2 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

3 会計区分変更とは、一般会計・基金間の会計区分換えをいう。

公用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区職員研修所 1,047.93㎡（買入）

公用財産の減少は、なかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

（仮）練馬清掃リサイクルヤード 2,086.37㎡（買入）

豊玉北六丁目アパート 1,586.32㎡（譲与）

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

石神井台緑地 410.21㎡（用途変更）

東大泉二丁目アパート 128.73㎡（用途変更）

わかみや公園 125.27㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

土支田中央土地区画整理事業用地 1,676.27㎡（買入）

上石神井三丁目売却用地 989.91㎡（用途変更）

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

高松四丁目用地 155.35㎡（売払）

田柄五丁目用地 110.00㎡（売払）

なお、土地保有状況の前年度比較は、**次表**のとおりである。

### 土地保有状況

(単位 ㎡)

年度	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
19	56,319.18	2,693,433.93	2,749,753.11	38,867.44	2,788,620.55
18	54,929.09	2,686,487.89	2,741,416.98	36,486.75	2,777,903.73

### イ 建 物

建物の現在高は、**次表**のとおりである。

### 建物の現在高

(単位 ㎡)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	18 年 度 末	19 年 度 中 増 減	19 年 度 末
行 政 財 産	1,119,758.48	948.30	1,120,706.78
公 用 財 産	102,667.74	1,414.04	104,081.78
公 共 用 財 産	1,017,090.74	△ 465.74	1,016,625.00
普 通 財 産	20,908.73	△ 609.00	20,299.73
計	1,140,667.21	339.30	1,141,006.51

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

### 建物の異動状況

(単位 m<sup>2</sup>)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	1,140.39	140.23	1,280.62	0	1,280.62
売却	0	0	0	0	0
譲与	0	962.89	962.89	0	962.89
寄付	0	0	0	0	0
新築	112.65	215.06	327.71	0	327.71
増築	0	1,123.44	1,123.44	0	1,123.44
改修	0	0	0	0	0
取壊	0	△ 2,398.77	△ 2,398.77	△ 962.89	△ 3,361.66
用途変更	161.00	△ 514.89	△ 353.89	353.89	0
訂正	0	6.30	6.30	0	6.30
計	1,414.04	△ 465.74	948.30	△ 609.00	339.30

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区職員研修所 1,140.39m<sup>2</sup> (買入)

光が丘区民事務所 136.00m<sup>2</sup> (用途変更)

公用財産の減少は、なかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

豊玉北六丁目アパート 962.89m<sup>2</sup> (譲与)

東大泉敬老館 324.65m<sup>2</sup> (増築)

東大泉児童館 297.03m<sup>2</sup> (増築)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

開進第三中学校 1,455.15m<sup>2</sup> (取壊)

豊玉北六丁目アパート 962.89m<sup>2</sup> (用途変更)

向山小学校 724.63m<sup>2</sup> (取壊)

なお、建物保有状況の前年度比較は、次表のとおりである。

### 建物保有状況

(単位 m<sup>2</sup>)

年度	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
19	104,081.78	1,016,625.00	1,120,706.78	20,299.73	1,141,006.51
18	102,667.74	1,017,090.74	1,119,758.48	20,908.73	1,140,667.21



## ウ 有 価 証 券

平成19年度における有価証券の現在高は、**次表**のとおりである。

### 有価証券現在高

(単位 千円)

区 分	18年度末	19年度中増減	19年度末
株式会社ジェイコム東京株券	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株券	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

## エ 出 資 に よ る 権 利

出資による権利の増減状況および現在高は、**次表**のとおりである。

### 出資金・出捐金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	18年度末	19年度中増減	19年度末
(財)練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
(社)東京労働者共同保証協会出捐金	3,000	0	3,000
(財)東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
(財)東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
(財)練馬区都市整備公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
(財)道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
(財)リバーフロント整備センター設立出捐金	1,000	0	1,000
(財)国有財産管理調査センター設立出捐金	1,000	0	1,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
(福)練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
(財)東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
有限責任中間法人ねりまファミリーパック出資金	90,500	0	90,500
計	477,337	0	477,337

(注) (財)は財団法人、(社)は社団法人、(福)は社会福祉法人の略である。

## (2) 物 品

重要物品の現在高および増減の主なものは、次表のとおりである。

### 重要物品の現在高

(単位 点)

区 分	18年度末	19年度中		19年度末	増 減 の お も な も の
		増	減		
机 類	8			8	
椅子 類	9	1		10	応接用椅子1
棚 台 類	73	1	△ 1	73	ステージ台1、カウンター△1
事務用機器類	36		△ 3	33	リーダープリンター△3
標本・美術品類	463	13		476	絵画13
維持管理用機器類	1,092	97	△ 26	1,163	熱風消毒保管庫 14/△4、舞台照明器具 7、 オープン(コンベクション) 9/△2、冷蔵庫 6、 スピーカー 4、ボイラー △5、牛乳保冷庫 3、 食器洗浄機 5/△2、エアコンディショナー42/△4
理化学機器類	51	4	△ 4	51	窒素酸化物自動測定記録計 4/△3
医療機器類	77	5	△ 4	78	眼底カメラ 2/△1、歯科用治療ユニット 2/△2
教育保育機器類	284	5	△ 6	283	和太鼓 1、陶芸窯 1 ピアノ(グランド) 2/△1、ランニングマシン△3
車 両 類	134	13	△ 19	128	特種用途自動車 8/△13、軽自動車 4、 乗用自動車 1/△4
計	2,227	139	△ 63	2,303	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品(重要物品)を記載した。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

標本・美術品類	絵画
維持管理用機器類	エアコンディショナー、熱風消毒保管庫、オープン(コンベクション)、舞台照明器具、冷蔵庫、食器洗浄機
教育保育機器類	ピアノ(グランド)
車両類	特種用途自動車、乗用自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

維持管理用機器類	ボイラー、熱風消毒保管庫、食器洗浄機
教育保育機器類	ランニングマシン
車両類	特種用途自動車、乗用自動車

### (3) 債 権

平成19年度における債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

#### 債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	18年度末	19年度中増減	19年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	12,483	△ 6,190	6,293	0.1
練馬区応急小口資金貸付金	78,432	△ 6,625	71,807	1.4
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	2,374	△ 147	2,227	0.1
練馬区女性福祉資金貸付金	222,758	8,479	231,237	4.4
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	76,123	△ 4,400	71,723	1.4
練馬区理学療法士等修学資金貸付金	4,300	△ 2,560	1,740	0.0
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	1,904	△ 417	1,487	0.0
練馬区看護師等修学資金貸付金	138,262	△ 50,270	87,992	1.7
(財)練馬区都市整備公社運用資金貸付金	2,262,130	△ 2,262,130	0	0
練馬区資産活用福祉資金利子相当額貸付金	5,012	1,757	6,769	0.1
練馬区土地開発公社資金貸付金	4,090,955	643,257	4,734,212	90.8
計	6,894,733	△ 1,679,246	5,215,487	100

(注) 1 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

2 (財)は財団法人の略である。

債権の現在高は、52億1,549万円で、前年度と比較し16億7,925万円(24.4%)の減となっており、その主な要因は(財)練馬区都市整備公社運用資金貸付金の減(22億6,213万円)によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金 47億3,421万円(構成比90.8%)

練馬区女性福祉資金貸付金 2億3,124万円(構成比4.4%)

#### (4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

##### 基金の増減状況および現在高

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	18年度末	19年度中増減	19年度末
練馬区財政調整基金	12,357,947	5,385,998	17,743,945
練馬区減債基金	4,775,570	588,758	5,364,328
練馬区大規模施設建設基金	2,300,800	△ 2,300,800	0
練馬区まちづくり基金	5,117,481	4,514	5,121,995
練馬区営住宅整備基金	1,307,611	218,239	1,525,850
練馬区芸術作品設置基金	304,977	6	304,983
練馬区福祉基金	445,952	0	445,952
練馬区みどりを育む基金	68,495	222,707	291,202
練馬区施設整備基金	3,300,000	16,527,426	19,827,426
練馬区用地取得基金	14,950,000	0	14,950,000
練馬区美術作品取得基金	100,000	0	100,000
練馬区介護保険給付準備基金	2,355,347	120,192	2,475,539
計	47,384,180	20,767,040	68,151,220

(注) 1 練馬区施設改修改築基金は、練馬区大規模施設建設基金と統合し、練馬区施設整備基金へと改正。

2 練馬区都市整備基金は、練馬区まちづくり基金へ名称変更。

平成20年3月31日現在の基金現在高は681億5,122万円で、前年度と比較し207億6,704万円(43.8%)の増である。

運用利子収入は2億3,669万円で、そのうち2億3,025万円は一般会計の財産運用収入であり、644万円は介護保険会計の財産運用収入である。

# 基金の運用状況

## 基金の運用状況

### 1 練馬区用地取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額149億5,000万円が基金として運用されている。

平成19年度の基金の運用状況は、**次表**のとおりである。

#### 練馬区用地取得基金期末現在高

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

18年度末現在高			一般会計 への繰入金	19年度中の運用		19年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C=A+B	D	E	F	G=A-D+F-E	H=B+E-F	I=G+H
7,433,573	7,516,427	14,950,000	0	0	0	7,433,573	7,516,427	14,950,000

(備考) 基金回転数  $E/I=0.00$  回転

平成19年度中の基金運用状況は、用地取得件数0件、購入金額0円で、償還収入額0円である。

なお、基金運用に伴う預金利子1,645万8,426円は、平成19年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

平成19年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

### 用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称おもかげの森緑地用地	練馬区大泉学園町六丁目675番	993.97	541,216,665
4	中村北公園用地	練馬区中村北二丁目21番8 ほか2筆	1,316.61	1,083,306,708
5	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
6	中村北公園拡張用地	練馬区中村北二丁目21番16 ほか2筆	661.09	423,097,600
7	西大泉地区区民館拡張用地	練馬区西大泉五丁目1150番9	140.10	66,267,300
8	総合体育館拡張用地（その2）	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
9	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
	計	—————	—————	7,516,427,226

(単位 円)

契約年月日	18年度末現在の 未 収 額 A	19年度中の運用		19年度末現在の 未 収 額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成4年6月15日	541,216,665	0	0	541,216,665	
平成4年8月6日	1,083,306,708	0	0	1,083,306,708	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成5年11月10日	423,097,600	0	0	423,097,600	
平成6年3月17日	66,267,300	0	0	66,267,300	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
———	7,516,427,226	0	0	7,516,427,226	



## 2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月条例第8号）に基づき、練馬区立美術館に収蔵する美術作品の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、総額1億円が基金として運用されている。

基金の運用状況は、**次表**のとおりである。

### 美術作品取得基金期末現在高

（平成20年3月31日現在）

（単位 円）

基金 A	一般会計 繰出金 B	19年度中の運用			19年度末現在高		
		美術作品 取得額C	美術作品 払出額D	美術作品 保管額E	未収額 F	現金 G = A - F	計 H = F + G
100,000,000	0	0	0	0	13,587,500	86,412,500	100,000,000

（備考） 基金回転数  $C/H = 0.00$  回転

なお、基金運用に伴う預金利子19万8,187円は、平成19年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

# 練馬区財政健全化判断比率審査意見書

20練監第246号  
平成20年8月25日

練馬区長  
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	塩 谷 博
同	矢 崎 一 郎
同	西 山 きよたか
同	岩 崎 典 子

平成19年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成19年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下、「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の実施期間

平成20年7月10日から同年8月25日まで

### 3 審査の手続

健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、法令に基づき適切な算定要素が用いられているかどうか等に主眼をおき、「地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率に関するチェックポイント（総務省資料）」を用いて、各会計決算書類、決算統計、公債台帳等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については別紙「健全化判断比率の概要」のとおりである。

## 第2 審査の結果

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.2	—
(11.25)	(16.25)	(25.0)	(350.0)

(注) 1 「—」の記載は、実質赤字比率または連結実質赤字比率がない場合および実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 ( )内に記載の数値は、練馬区における早期健全化基準を表す。

### 1 実質赤字比率

平成19年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「—」表示となっており、早期健全化基準の11.25%と比較すると、これを下回った。

### 2 連結実質赤字比率

平成19年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「—」表示となっており、早期健全化基準の16.25%と比較すると、これを下回った。

### 3 実質公債費比率

平成19年度の実質公債費比率は、6.2%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回った。

### 4 将来負担比率

平成19年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能財源が超過していることから「－」表示となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回った。

## 第3 審査意見

実質赤字比率は、実質収支が112億3,827万円の黒字であったため、比率が「－」となり、早期健全化基準である11.25%を下回り、良好であると判断できる。

連結実質赤字比率は、連結実質収支が125億2,816万円の黒字であったため、比率が「－」となり、早期健全化基準である16.25%を下回り、良好であると判断できる。

実質公債費比率は6.2%であり、早期健全化基準である25.0%を下回り、良好であると判断できる。

将来負担比率は、地方債の現在高等の将来負担額1,543億2,373万円に対して充当可能財源等2,292億4,082万円が上回っているため、比率が「－」となり、早期健全化基準である350.0%を下回り、良好であると判断できる。

以上のとおり、平成19年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標いずれもが早期健全化基準を下回る良好なものとなり、適正な財政運営が行われていると判断する。

今後の財政運営にあたっては、この結果に満足することなく、法の趣旨を踏まえて引き続き健全化に取り組まれない。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○ 実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (イ+ロ) - (ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 全会計を対象にした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

(趣旨) 一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

○ 準元利償還金の内容

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起

- こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(趣旨) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○ 将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

○ 充当可能基金額

上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金